

TCER Working Paper Series

家計の金融知識と金融資産選択:「金融リテラシー調査」による実証研究

Financial knowledge and selection of financial products: Evidence from the
Financial Literacy Survey 2016

藤木 裕
Hiroshi Fujiki

2019年 3月

Working Paper J-17
<http://tcer.or.jp/wp/pdf/j17.pdf>



公益財団法人東京経済研究センター
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-7-10-703

©2019 by Hiroshi Fujiki.

All rights reserved. Short sections of text, not to exceed two paragraphs, may be quoted without explicit permission provided that full credit, including ©notice, is given to the source.

概要

本研究は、2016年に金融広報中央委員会が行った「金融リテラシー調査」の個票を用いて、以下の結果を得た。まず、株式、投資信託、外貨預金・外貨MMFを購入した経験がある家計は全体の半分以下にとどまり、購入した経験のある家計の中でもこれら三商品の商品性を理解しないで購入している家計が1割程度存在する。次に、複利計算への理解、インフレによる実質価値変動への理解、分散投資の効果に関する理解に関する設問から、国際的に学術研究で用いられている金融リテラシー指数を構築した。金融リテラシー指数が高い値をとる人は、金融商品の商品性への理解が高い人である確率が高く、株式、投資信託、外貨預金・外貨MMFを購入した経験がない人である確率が低い。金融リテラシー指数と家計の金融商品を選択する際の情報入手先の選択にみられる相関関係からは、金融機関店舗における顧客対応へのヒントが得られる可能性がある。

藤木 裕
東京経済研究センター (TCER) 及び
中央大学
商学部
192-0393 東京都八王子市東中野742-1
fujiki@tamacc.chuo-u.ac.jp

Abstract

Using individual household data from the Financial Literacy Survey 2016 conducted by the Central Council for Financial Services Information, we analyzed financial literacy and found the following results. First, less than 50% of the surveyed households had experience in purchasing some of the following financial products: stocks, investment trusts, foreign currency-denominated deposits and foreign currency-denominated money market funds. About 10% of households with experience purchasing at least one of these financial products did so without understanding their details. Second, we measured a household's financial literacy using three questions from the survey on compound interest, inflation, and stock risk. We found that households with better financial literacy are more likely to be knowledgeable about their financial products and have a greater probability of purchasing stocks, investment trusts and foreign currency-denominated deposits and foreign currency-denominated money market funds, holding household characteristics constant. Financial institutions might be able to communicate with their over-the-counter customers in their branches more effectively by exploiting the correlation between financial literacy and the choice of sources of knowledge about financial products.

Hiroshi Fujiki
TCER
and
Chuo University
Faculty of Commerce
742-1 Higashinakano, Hachioji-shi, Tokyo
192-0393, Japan
fujiki@tamacc.chuo-u.ac.jp

2019 年 3 月 2 日

家計の金融知識と金融資産選択：「金融リテラシー調査」による実証研究

中央大学商学部

藤木 裕*

要旨

本研究は、2016 年に金融広報中央委員会が行った「金融リテラシー調査」の個票を用いて、以下の結果を得た。まず、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF を購入した経験がある家計は全体の半分以下にとどまり、購入した経験のある家計の中でもこれら三商品の商品性を理解しないで購入している家計が 1 割程度存在する。次に、複利計算への理解、インフレによる実質価値変動への理解、分散投資の効果に関する理解に関する設問から、国際的に学術研究で用いられている金融リテラシー指数を構築した。金融リテラシー指数が高い値をとる人は、金融商品の商品性への理解が高い人である確率が高く、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF を購入した経験がない人である確率が低い。金融リテラシー指数と家計の金融商品を選択する際の情報入手先の選択にみられる相関関係からは、金融機関店舗における顧客対応へのヒントが得られる可能性がある。

キーワード: 金融リテラシー、株式、投資信託、外貨預金、金融機関店舗

JEL Classification: D14, E21, G11

*中央大学商学部教授 (fujiki@tamacc.chuo-u.ac.jp) 東京都八王子市東中野 742-1、Tel: +81-42-674-3602, Fax: +81-42-674-3651

本研究にあたり、金融広報中央委員会から「金融リテラシー調査」の利用許可を得たことに感謝する。関田静香京都産業大学准教授、家森信善神戸大学教授には、関係文献をご教授いただいたことに感謝する。小野有人中央大学教授からは、貴重なコメントを頂戴したことに感謝する。本研究は JSPS 科研費 JP18K01704 から助成を受けたプロジェクトの一部である。本研究の一部は、一般社団法人全国銀行協会の金融調査研究会第 1 研究グループで報告された。同研究会席上で、植田健一東京大学教授と清水啓典一橋大学名誉教授から有益なコメントを頂戴したことに感謝する。また、同研究会からは研究助成金をいただいたことにも感謝する。

1. はじめに

1996年に始まった日本版金融ビックバンによって、フリー・フェア・グローバルな証券市場の設計が目指され、取引手数料の引き下げなどの成果が上がった。しかし、日本の家計の金融資産残高をみると、今日に至るまで、銀行預金の割合が高く、株式と債券の割合が低い。この背景には、日本の不動産バブル崩壊後、長きにわたって株価が低迷してきた、あるいは、低金利なので銀行預金での運用による機会損失が小さかった、という要因があげられる。しかし、2014年からはじまった少額投資非課税制度（NISA）の拡充や、2017年度からの確定拠出年金制度の適用範囲拡大などもあってか、家計の資産運用に変化の兆しがある。例えば、少額投資非課税制度適用の証券口座数が2014年1月の475万口座から2018年6月には1,197万口座に増えた。金融庁が初心者向けの投資信託を含む積み立てNISAの設立といった政策により家計の株式投資を推進しようとしている状況下、わが国でも、欧米諸国のように、家計が金融専門家に投資信託の選択について専門家の助言を求める可能性は高まっている。

本研究の目的は、日本の家計は、株式、投資信託、外貨預金・外貨MMFを購入するに際して、その商品性を十分理解し、適切な判断のもとに購入をしているのか、日本の家計は十分な金融知識を備えているのか、日本の家計はどこから金融商品を選択する際の知識や情報を得ているのか、金融商品を選択する際の知識や情報の入手先の違いに応じて、家計の資産運用に特徴はあるのか、といった事実を2016年の金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」個票データから確認することである。さらに、その結果を踏まえ、金融商品の販売と情報提供に関して中心的な役割を果たしている金融機関への含意を考察する。本研究の結果を要約すると以下のとおりである。

まず、家計が金融商品を選択する際の知識、情報の入手先を見ると、「金融商品を選択することはない」（上位25選択肢中に占める割合は43%、以下カッコ内は同割合）、「マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話」（20%）、「金融機関店舗、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話」（16%）、「金融機関店舗」（10%）、「金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、専門家・アドバイザーへの相談」（7%）、「どこで知識・情報を取得すればよいかわからない」（5%）、に大別できる。このうち、「金融商品を選択することはない」と答えた人を除いた、金融商品を選択する人たちに関してみると、株式、投資信託、外貨

預金・外貨 MMF に関して、購入経験のある人は 48%、41%、28%である。もっとも、金融商品の購入にあたり、その商品性をあまり理解していなかった、あるいは、理解していなかった、と答えた人の合計が 11%、13%、7%に上る。また、金融商品を購入する際の適切な行動として、仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する、仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する、仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する、という 3つの選択肢を選んでいる人の合計は家計全体の 8%に及んでいる。この結果がもし日本の家計の平均的な状況を示すのであれば、金融商品を購入するにあたり、その商品性を十分に理解して、適切な判断のもとに購入しているとはいえない家計が日本には少なからず存在することになる。

こうした現状認識のもとに、本稿ではまず、金融リテラシーを指数化し、指数の値が高い人はどんな属性を持つ人なのかを調べた。そのうえで、指数の水準と金融商品の商品性に関する理解、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF の購入経験、家計の金融商品を選択する際の情報入手先との関係について、以下の結果を得た。

第一に、複利計算への理解、インフレによる実質価値変動への理解、分散投資効果に関する理解がそれぞれ高い人について高い値を取る金融リテラシー指数を先行研究に従って定義した。本稿で行った回帰分析によれば、金融リテラシー指数が高い値をとる確率が高くなる属性は、男性であること、金融資産残高が高いこと、年齢が高いこと、高校以上の教育を受けていること、金融経済情報を新聞・テレビ・インターネット等で週一回、あるいは毎日見ることである。

第二に、金融リテラシー指数が高い値をとる人は、金融商品の購入に関して商品性をよく理解している傾向がある。なぜなら、複雑な仕組みの金融商品の購入に際し、理解し問題ないなら買う、という回答を行う人である確率は、金融リテラシー指数が高い値をとる、女性である、金融トラブルの経験がないという属性を持つ人で高い傾向があることが分かったからである。

第三に、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF の購入経験と金融リテラシー指数には以下のような相関関係があった。株式と投資信託を購入したことがある人、投資信託と外貨預金・外貨 MMF を購入したことがある人、投資信託だけを購入したことがある人、外貨預金・外貨 MMF だけを購入したことがある人である確率は金融リテラシー指数が高い値をとる人ほど高く、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF のいずれも購入したことがない人である確率は金融リテ

ラシー指数が高い値をとる人ほど低い。

第四に、家計の金融商品を選択する際の情報入手先と金融リテラシー指数にも相関関係がみられた。金融リテラシー指数が高い値をとる人は、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人である確率、金融機関店舗、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人である確率が統計的に有意に高い。一方、金融リテラシー指数が高い値をとる人は、どこで知識・情報を取得すればいいかわからない人、金融機関店舗だけから情報を入手している人、金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、アドバイザーへの相談から情報を入手している人である確率が統計的に有意に低い。この結果は、因果関係を示すものではないが、金融商品を選択する際の情報の入手先に着目すると、金融機関の顧客対応に関するヒントが得られる可能性がある。

分析の詳細に入る前に、本研究が関連する、金融知識の計測、金融専門家の助言と金融知識が家計の資産選択に与える影響の分析、の2分野の文献について説明する¹。

1. 1. 金融知識の計測

諸外国の金融知識の計測例のうち、国際比較研究としては OECD 加盟 14 か国についての研究である Atkinson and Messy (2012)があげられるほか、欧米個別国の研究が多数あり、代表的な展望論文として Lusardi and Mitchell(2014, 2011)や Huston(2010)があげられる（日本語の展望論文は神谷 (2017)、生命保険の観点からの展望は栗林・井上 (2008)）。

このうち、Lusardi and Mitchell(2014)では、金融知識を複利計算、インフレと金融資産の実質価値、分散投資の効果に関する3つの質問の正答率から定義した金融リテラシー指数を用いて定量化し、国際比較した結果を展望し、各国の歴史的経験で正答率が異なること、金融知識は高齢者と教育水準が高い人で高く、女性が低いことを示した。本稿でも、金融知識に関する国際比較可能性の観点から、複利計算、インフレと金融資産の実質価値、分散投資の効果に関する3つの質問の正答数で指数化した分析を行う。

わが国個人の金融知識の計測を試みたアンケート調査として、2016年の金融広報委員会の「金融リテラシー調査」、大阪大学社会経済研究所の「くらしの好みと満足度についてのアンケート（第8回、2010年）」、日本大学人口研究所の

¹ 以下の文献展望の一部は、Fujiki(2018a,b)による。

「「仕事と家族」に関する全国調査（第2回、2010年）」、経済産業研究所・一橋大学・東京大学による「くらしと健康の調査（第9回、2009年）」がある。

Sekita(2011)は、「くらしの好みと満足度についてのアンケート」を用いて金融知識と老後の計画の関係について検討し、金融知識の高い人は、老後の計画を立てる傾向があることを指摘している。分析に当たっては、金融知識の指標を回帰するだけでなく、金融知識の操作変数として回答者が住む県の国語の得点と、回答者が15歳の時の国語の得点に関する自己評価を使っている。操作変数を用いる背景には、例えば株式を買うために勉強したい、というように、個人が意識して金融知識を蓄積する可能性もあるので、外生的に知識を与えれば株式保有が増える、といった単純な因果関係を金融知識について想定することが適切ではないという分析上の問題がある。Sekita(2013)は、内生性の問題を考慮しても、金融知識の高い家計は資産残高が高いとしている。

「金融リテラシー調査」を用いたYoshino et al.(2017)は、所得の高い人ほど金融知識が高いとしている。Sekita et al(2018)は、同データを用いて、金融資産蓄積と金融知識に正の相関関係を得ている。分析に当たり、金融知識には教育経験などの操作変数を用いているほか、金融知識を5種類の概念に区分した分析も行っている。Clark, Matsuoka and Ogawa(2013)は、「「仕事と家族」に関する全国調査」を用いて、金融リテラシー指数と人的資本形成の関係を研究した。Shimizutani and Yamada(2018)は「くらしと健康の調査」を用いて高齢者のデータを分析し、金融リテラシー指数は学歴、認知能力、経済とファイナンスの講義の受講経験、所得と相関関係があり、金融リテラシーが高い人は株式・債券投資を行う傾向があることを示した。

顔他(2018)は、独自のアンケート調査を用いて、日本の個人投資家の投資行動におけるリスク回避度、金融リテラシー（金融リテラシー指数のような基礎的な側面と商品知識に応じた応用的な側面に分けたもの）が危険資産保有と危険資産保有からのリターンに与える影響に関する推定を行っている。分析によると、リスク回避的な投資家は投資信託を選択しないこと、資産保有行動においては、基礎的、応用的リテラシーの両方が高いことがリスク資産選択に関係すること、投資信託の購入に際しては専門家の助言が有益であることを示した。

最近の金融知識の決定要因についての研究としては、「くらしの好みと満足度についてのアンケート」を用いたものとして、Kadoya and Khan(2019)は年齢、性別、所得、職業、将来設計などであるとしている。「金融リテラシー調査」を

用いた Kadoya and Khan (2017c)は、同調査で利用可能な金融知識以外の金融に関する意識や行動 についての設問も用いた分析を行っている。

保険業界に関しては、家森 (2016b) は、「平成 27 年生命保険に関する全国実態調査」から、保険知識は自営業者では低く、資産の多い人が高く、50 歳程度まで知識は年齢とともに上昇することを示しているほか、生命保険の情報入手先として「職場の同僚・上司」、「家族・親類」、「友人・知人」を挙げる人の保険知識が低いことを示している。家森 (2017) は「2016 年・生活保障に関する調査」から、金融知識と保険知識の水準を計測している。

1. 2. 金融専門家の助言と金融知識が家計の資産選択に与える影響

どのような家計が外部の知見の活用をしているか、との点に関する分析としては、わが国のデータを用いた例として、金融庁の委託研究「国民の NISA の利用状況等に関するアンケート調査 (2016 年 2 月)」において、1 万人のサンプルに対して行ったアンケート結果が報告されており、その中に金融教育を学ぶチャンネルに関する調査結果がある。調査サンプルのうち、金融投資の経験がある人は全体の 3 割で、そうした人たちはインターネットによる自分の学習、金融機関の担当者からの説明、職場、などを通して金融教育を受けている。金融投資経験のない人のうち、学習の意向がある人は 3 割程度で、身近な人、ネットで自ら学習、FP 専門家、というチャンネルでの学習を希望している。家森 (2014) は、2010-13 年の「家計の金融行動に関する世論調査」集計データを用いて、金融・経済の知識を「金融の専門家から」求める、と回答した家計は金融資産残高が高い傾向があること、「特定の業界に属さない中立公正な団体から」求める、と回答した家計は関東圏に多いことを示している。Fujiki(2018a)は、「家計の金融行動に関する世論調査」の設問からは金融リテラシー指数が計算できないので、「金融リテラシー調査」、「くらしの好みと満足度についてのアンケート」から構築した金融リテラシー指数を欠測値補完の手法を用いて、2010 年と 2016 年の「家計の金融行動に関する世論調査」のサンプルに補完した。このようにして補完された金融リテラシー指数は、「家計の金融行動に関する世論調査」で利用可能な預金保険の知識に関する質問に対して正解した家計で高い傾向がみられた。Fujiki(2018b)は、預金保険制度に関して正確な知識を持つという意味で金融知識が優れている家計のほうが、金融・経済に関する情報を専門家からも得ようとする傾向があることを 2010-17 年の「家計の金融行動に関する世論調査」を用いて示した。

諸外国の研究に関しては、Inderst and Ottaviani (2012)が金融専門家の助言に関する展望を行っている。まず、理論的な考察として、金融専門家がある金融商品を買うことが適切か否かを消費者に対して助言する状況を考える。ここで、金融専門家は金融商品が売れた場合、手数料の一部を金融機関から受け取り、消費者から直接支払いを受けることはないとする。このような状況では、金融専門家は自分の手数料収入が高くなり、販売手数料が高い商品を消費者に推薦する。こうした金融専門家の動機を理解していない消費者は、仮に販売手数料が公開されたとしても、高い手数料を自分の利益への対価だと誤解して支払ってしまう。従って、消費者の利益を保護するには、手数料引き下げだけでなく、金融教育で消費者の金融専門家の動機に対する理解を高めるべきだとしている。この理論的な結果は、2007年のイタリアの消費者データを用いた Calcagno and Monticonc (2015)、2009年の米国のデータを用いた Collins(2012)により実証的に支持されており、金融専門家の意見を活用するには、ある程度の金融知識が必要であることが示唆される (Lusardi and Mitchell (2017))。つまり、金融知識が低い個人に専門家の助言を推奨しても、助言を求めない、あるいは、助言を求めたとしても専門家の動機を理解できなければ資産運用が改善するとは限らない。

金融知識や金融専門家の助言と、株式市場への参入や金融資産形成に関しては、以下のような研究がある。わが国のデータを用いた分析についてみると、日米家計のリスク資産保有と金融知識の関係を論じたものとして福原 (2016) がある。「くらしの好みと満足度についてのアンケート」を用いた研究としては、伊藤他(2017)が、日米家計におけるリスク資産保有確率の違いを説明する要因として金融知識を挙げている。Kadoya and Khan (2017a)は金融知識が高いと資産残高と所得が高まり、将来不安も和らぐとしたほか、Kadoya and Khan (2017b)は金融知識が高いと株式市場への参加が促されるとしている。

祝迫 (2012)、祝迫他 (2015) は、2000－2010年の日経 RADAR の個票データを用いて、株式保有確率に与える学歴の効果が大学でプラス、中卒でマイナスであることを示している。この結果からは、金融知識の株式保有確率への影響が示唆されるとしている。外部の知見の活用をしている投資家の資産運用の特徴に関して、野方・竹村 (2017) は、2015年の個人投資家向けのアンケート調査を用いて、株式の保有比率に対して、金融知識を一定として、証券会社からの推薦と知人からの情報を参考情報として重視する場合は、マイナスの影響がある

ことを示している。森（2017）は、「平成 26 年全国消費実態調査」を用いて、都道府県別の株式等保有比率は、都道府県別教育水準や就業構造、富裕層比率、年齢などの違いで説明できる一方、「金融リテラシー調査」の正誤問題の正答率で測定された金融リテラシーの水準と家計のリスク資産保有行動との間には有意な関係が見られなかったとしている。祝迫他（2018）は、2017 年の「日本家計パネル調査」を用いて、リスク性金融資産への投資に必要な知識・情報源に関する設問への回答を世帯の属性別に分析している。3,710 人のサンプルのうち、リスク性金融資産への投資に必要な「知識・情報を取得するつもりはない」としている家計の割合が 48.9%にも上り、利用している情報源（複数回答）としては、「金融機関の窓口」(46.9%)、「マスメディア・ウェブサイト」(46.2%)が多かった。世帯主年齢別に利用している情報源をみると、「金融機関の窓口」の利用は 60 歳以上の高齢者が多く、「マスメディア・ウェブサイト」の利用は 30～40 歳代が多いこと、「専門家・アドバイザーへの相談」、「講演会・セミナーへの参加」の利用は、30 歳代と 70 歳以上の高齢者で若干高いことを報告している。また、リスク性資産を現在保有している世帯は、保有経験がない世帯に比べて「金融機関の窓口」を利用する割合が高い一方、「専門家・アドバイザー」や「マスメディア・ウェブサイト」を利用する割合は低いことを報告している。

家森（2016a）は「生命保険に関する全国実態調査」の個票データを使って、どのような保険契約者がどの生命保険の加入チャネルを使っているのかを分析し、非対面の通信販売を利用しているのは保険知識の豊富な契約者ばかりではなく、加入後も保険への満足度が低かったこと、銀行窓口チャネルでの保険契約者の満足度は全般的に低いことを示し、保険契約者も自らの保険知識にふさわしい加入チャネルを選択する必要性がある、とした。家森（2016c）は、「平成 27 年生命保険に関する全国実態調査」から、保険知識があると回答している家計の方が保険商品を比較したうえで購入していること、家族や銀行・保険会社の窓口で情報を入手している人は保険商品の比較をあまりしないこと、保険を比較して購入した家計の方が事後的な満足度が高いことも示している。家森（2017）は「2016 年・生活保障に関する調査」から、金融知識と保険知識の水準を計測している。また、保険の購入に当たり、インターネット販売を重視する家計は保険知識が高く、代理店を希望する人は保険・金融知識が高く、営業職員を望む人は保険知識が低いことを示している。

諸外国では、Lusardi, Michaud and Mitchell (2017)が、金融知識の高い人ほど

より資産蓄積が進むこと、金融知識は引退時の資産格差のうち 20–40%を説明するとの試算を米国データから示している。Jappelli and Padula (2015) は、投資家が金融知識への投資と分散投資を同時に選択する理論モデルで、金融知識が高いと、株式市場への参加と分散投資をする傾向があることを示している。さらに、欧州の 50 歳以上の人を対象にしたサーベイデータを使ってモデルの理論的予想を実証研究したところ、株式保有は金融知識と正の相関があり、社会保障制度の寛容度と負の相関があることが示された。Jappelli and Padula (2013) も、金融知識の高い人が高い収益率を求めて株式投資を行うことを理論的、実証的に示している。Guiso and Jappelli (2008) は、イタリアの 2007 年のデータから、金融知識が高い人ほど分散投資を行う傾向があることを示している。van Rooija, Lusardic, and Alessie (2011) は、オランダ銀行の 2005–2006 年の家計サーベイデータから、金融知識が高い人が株式市場へ参入する傾向を実証している。金融知識の指数を株式市場への参入と回帰する際の操作変数として、オランダでは高校から経済学が専門にできることを生かして、経済学をどの程度勉強したかの自己評価を用いている。金融知識は経験とともに増えていくが、その影響を除くために、高校で学問として学んだ分で説明できる金融知識の影響を抽出する工夫がなされている。van Rooija, Lusardi and Alessie (2012) は、オランダのデータから、金融知識が家計の純資産と正の相関があることを示している。Almenberg and Dreber (2015) は、金融知識をコントロールしても、女性の方が株式市場への参加率が低いことをスウェーデンのデータで示している。von Gaudecker (2015) は、オランダのデータを用いて、金融知識が高い家計は金融専門家と個別に契約を結んで投資について助言を求めていること、金融知識が中位よりも下で、自分の投資判断を信じる家計よりも投資収益率が 50 ベースポイント上回ることを示している。また、この結果は、金融知識の高さは、助言を求める先にも影響することを示している。Bianchi (2018) はフランスのデータを用いて、もっとも金融知識の高い家計は、もっとも金融知識の低い家計と比べて、リスクの高いポートフォリオをもち、0.4%高い金融資産収益率を上げたとの結果を得た。Kim, Maurer, and Mitchell (2016) は、資産運用と人的資本の蓄積における時間の機会費用の影響を考察し、金融アドバイザーの役割を指摘した。若年層は労働所得を高めるための人的資本形成に時間をとられ、知識を獲得して金融資産運用を積極的に行うために時間を割くことができないが、中年層と引退初期の年代は金融資産運用に時間をさけること、引退後期になると安

全資産を消費するだけなので金融資産運用に時間をかける必要がないことを示した。そして、若年層、中年層と引退後期の世代は、費用を払って金融アドバイザーに資産運用を委任することで資産運用が効率化し、経済厚生が改善することを指摘した。

1. 4. 本研究の特色

本研究の特色は以下のとおりである。まず、日本のデータを用いている点で海外の分析とは異なる。本稿と同じ「金融リテラシー調査」個票データを用いて金融リテラシーの決定要因を同時方程式モデルで検討した Yoshino et al(2017) と比べると、金融商品の購入経験の決定要因に関しては、本稿は購入経験のある商品の組み合わせに即した分析も行っている。同データを用いた、複雑な仕組みの金融商品を購入するにあたっての適切な対応に関する決定要因の分析、知識・情報の入手先と株式・投資信託・外貨預金・外貨 MMF 購入経験比率の関係についての分析は、Yoshino et al(2017)や Kadoya and Khan (2017c) では行われていない。本研究は、家森 (2016a、2016c、2017) の保険分野の研究、野方・竹村 (2017) と金融庁のアンケート調査の研究を、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF 購入経験比率に関して拡張したものと考えられる。祝迫他 (2018) と比べると、本稿では分析に際して金融リテラシー指数も制御していることが異なる。本研究の弱点は、利用したデータが家計のアンケート調査であり、金融商品に関する情報提供者が設定する価格の違い、といった供給側の分析ができないことである。

本研究の構成は以下のとおりである。第 2 節では、分析に用いるデータを、第 3 節では、データから見られる特徴を整理し、第 4 節では回帰分析の結果を報告する。第 5 節は、結論と政策含意を報告する。

2. 「金融リテラシー調査」

本稿では、金融広報委員会から許可を得て、2016 年に行われた「金融リテラシー調査」の個票データを用いて分析を行った。同調査は、わが国の人口構成とほぼ同一の割合で収集した 18~79 歳の 25,000 人を対象に、インターネットによるアンケート調査によって集計されている。本調査の設問の特色は、金融リテラシーに関して、家計管理、生活設計、金融知識（金融取引の基本、金融・経済の基礎、保険、ローン・クレジット、資産形成）、外部知見の活用、金融教育のニーズ・経験を質問しており、約半数の設問が海外で実施されているサーベイ調査と比較可能なように設計されていることである。

調査サンプルの属性に関する設問から、図表 1 にまとめてある以下のダミー変数を作成した。税込み年収（＜年収＞、万円単位のレンジ、＜＞内は計表での略号、_NA は無回答を示す、以下同様）、金融資産残高(万円単位のレンジ、_NA は無回答)、年齢（5 歳刻み、18～24 歳を基準）、性別(男性なら 1、女性なら 0)、職業（会社員＜民間企業＞、公務員、自営業、パート・アルバイト＜パート＞、専業主夫・主婦＜主夫・主婦＞、学生についてそれぞれ該当するなら 1、無職とその他の合計を基準）、学歴（高校、専門学校、短大・高専＜短大＞、大学、大学院についてそれぞれ該当するなら 1、その他と義務教育のみの合計を基準）、金融トラブルの経験（＜金融トラブル経験＞、ある人に 1）、借入の有無（＜借金あり＞、借金のある人に 1）、金融経済情報を新聞・テレビ・インターネット等でどれくらい頻繁にみているか（＜情報毎日＞、＜情報週一回＞、＜情報月一回＞、＜情報月一回より少＞、これ以外に基準となる選択肢は、全く見ない）、居住地（9 地域、関東地方を基準）、である。これらの変数の平均値は図表 1 に示してある。なお、これらの 0 と 1 の値を取るダミー変数同士の相関関係（この場合、クラメールの連関係数と相関係数は一致する）は、税込み年収の無回答と金融資産残高の無回答では 0.6、男性であることと職業が専業主夫・主婦であることでは－0.5 であった以外は、絶対値が 0.5 を超えるような強い相関関係は見られなかった。

金融リテラシーに関しては、諸外国で利用されている金融リテラシー指数の計算が可能となる複利計算、インフレと金融資産の実質価値、分散投資の効果に関する設問のほか、金融全般に関する知識の自己評価についての設問、金融商品の購入経験、金融商品購入時の適切な対応に関する設問が含まれている。

まず、諸外国の研究で利用されている金融リテラシー指数を以下問 18・19 の複利計算に関する設問、問 20 のインフレによる実質価値の変動に関する設問、問 21 の小問 4、株式分散投資に関する設問から作成した。

問 18「1 0 0 万円を年率 2 %の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、1 年後、口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。」1 万円単位で回答を記入するか、「わからない」を選択、

問 19「では、5 年後には口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないでご回答ください。（1 つだ

け)」選択肢 1. 110 万円より多い、2. ちょうど 110 万円、3. 110 万円より少ない、4. 上記の条件だけでは答えられない、5. わからない、

問 20 「インフレ率が 2 %で、普通預金口座であなたが受け取る利息が 1 %なら、1 年後にこの口座のお金を使ってどれくらいの物を購入することができると思いますか。(1 つだけ)」選択肢 1. 今日以上に物が買える 2. 今日と全く同じだけ物が買える 3. 今日以下しか物が買えない 4. わからない、

問 21 の 4 次の文章が正しいかどうかをご回答ください。

「1 社の株を買うことは、通常、株式投資信託 (※) を買うよりも安全な投資である (※何社かの株式に投資する金融商品)」選択肢 1.正しい、2.間違っている、3.わからない。

本稿で用いる金融リテラシー指数は、問 18・19 両方に正解した人に 1 点、それ以外の人に 0 点、問 20 に正解した人に 1 点、不正解の人に 0 点、問 21 に正解した人に 1 点、不正解の人に 0 点を与えた合計点である。図表 2 は設問ごとの正解率と、金融リテラシー指数を示している。問 18・19 の正解率は全サンプル 25,000 のうち 39%、問 20 の正解率は 56%、問 21 の正解率は 46%で、金融リテラシー指数の平均は 1.40 点である。

金融全般に関する知識の自己評価については、以下の問 17 を利用した。

問 17 「あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じていますか。」選択肢 1. とても高い、2. どちらかといえば高い、3. 平均的、4. どちらかといえば低い、5. とても低い、6. わからない。

本稿では、選択肢 1-5 を選んだ人についてそれぞれ 1、それ以外の人について 0 の値を取る自己評価 1-5 のダミー変数を構築して分析に用いた。1-6 の選択肢を選んだ人の比率は、1.2%、11.3%、44.8%、27.8%、12.1%、2.8%である。45%の人は自分が平均的であり、28%の人はどちらかといえば低いと回答していることから、金融全般に関する知識の自己評価は平均以下の方向に偏っている。

金融商品の購入経験と商品性の理解に関しては、以下の問 34 を用いる。

問 34 「次の記入商品を購入したことはありますか。購入した際には、商品性 (※) をどの程度、理解していましたか。(※)

元本保証や手数料の有無、どんなリスクがあるか等。」

問 34 では、この後、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF に関してそれぞれ購入したことがある人については、1. 商品性について、人に教えられるくらい詳しく理解していた（以下、詳しく理解していた、と略す）、2. 商品性について、ある程度は理解していた（以下、ある程度は理解していた、と略す）、商品性については、あまり理解していなかった（以下、あまり理解していなかったと略す）、商品性については、理解していなかった（以下、理解していなかったと略す）、という4つの選択肢から選ぶことを求めている。株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF に関してそれぞれ購入したことはない、と回答した人については、5. 購入したことはない、という選択肢を選ぶことを求めている。

図表 3 は問 34 についてそれぞれの選択肢を選んだ人の比率を示している。株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF を購入したことがある人は 32%、26%、17%にすぎないこと、購入したことがある人の中でも、あまり理解していなかった、理解していなかった、と答えた人の合計が 7%、8%、4%にも及んでいることが分かる。つまり、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF のような危険資産を購入する家計は少数派であり、購入した家計の中でも商品性の理解に乏しい家計が少なからずいることがわかる。

家計の金融商品への理解を確認するために、複雑な仕組みの金融商品を購入するにあたっての適切な対応に関する以下の問 37 を用いる。

問 37 「複雑な仕組みの金融商品の購入を検討するにあたって、適切な対応はどれでしょうか。」 選択肢 1. 仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する、2. 仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する、3. 仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する、4. 仕組みを理解できて問題ないと思えば購入する、5. わからない。

1－5 の選択肢を選んだ人の比率は、1.6%、 3.1%、3.3%、62.8%、 29.3%である。1－3 は適切ではない対応だが、合計すると 8%の人がこれらの選択肢を選んでいることが分かる。また、わからない、と回答している人が 29%もいるが、金融商品を選択することはない人であればこれが妥当な選択肢であるので、この点については次の設問と合わせて後に検討する。

最後に、金融商品を選択する際の知識・情報の入手先に関する以下の問 35 を用いる。

問 35 「あなたは、金融商品を選択する際の知識・情報を主になどのような機会でご得ていますか。金融商品とは、預金、有価証券、保険などとしします。(3つまで)」選択肢 1. 金融機関の窓口での相談(販売員の説明)、2. 金融機関においてあるパンフレット、3. 講演会・セミナーへの参加、4. 専門家・アドバイザーへの相談、5. マスメディア(テレビ・ラジオ番組、新聞・雑誌等)、6. ウェブサイト、7. 家族・友人との会話(クチコミ)、8. 学校(社会人向けを含む)での授業・講義、9. その他の情報源、10. どこで知識・情報を取得すればいいかわからない、11. 金融商品を選択することはない。

1-11 の選択肢を選んだ人の比率は、22.4%、16.2%、6.0%、4.7%、16.1%、23.7%、14.5%、1.3%、0.9%、4.7%、40.9%である。最高3つまでの選択肢を選ぶので、合計は100%を超えている。最後の選択肢である金融商品を選択することはないと答えた人の割合が40.9%で一番高いが、この結果は、2017年「日本家計パネル調査」を用いた祝迫他(2018)で、3,710人のサンプルのうち、リスク性金融資産への投資に必要となる「知識・情報を取得するつもりはない」としている家計の割合が48.9%にも上ることと整合的である。

これ以外の選択肢としては、ウェブサイト(23.7%)、金融機関の窓口での相談(22.4%)、金融機関においてあるパンフレット(16.2%)、マスメディア(16.1%)、家族・友人との会話(14.5%)が10%以上の比率を占めている。一方、講演会・セミナーへの参加と、専門家・アドバイザーへの相談は、それぞれ6%と4.7%に過ぎない。この結果も、祝迫他(2018)が利用している情報源(複数回答)として、「金融機関の窓口」(46.9%)、「知識・情報を取得するつもりはない」としている家計を除いた中での割合なので、問35の全体との比率と比較するには2で割る必要がある、以下同じ)、「マスメディア・ウェブサイト」(46.2%)が多く、講演会・セミナーへの参加と、専門家・アドバイザーへの相談は各々10.3%と18.3%に過ぎないと報告していることと整合的である。

本稿の関心は、金融商品を実際に購入している人たちの知識や行動にあるので、以下の金融商品の選択の分析に当たっては、この設問で金融商品を選択することはない、と答えた人たちの扱いに注意する必要がある。

問 35 では最高 3 つまでの選択肢を選べる点を考慮し、選択肢の組み合わせについてみたのが図表 4 である。

図表 4 では、選択肢の組み合わせの選択者の多い順に上位 25 番目まで、選択者数、頻度、累積頻度、選択肢の傾向に応じたグループ分け（0 から 5）を示している。これらの組み合わせで、回答者の 95%が含まれるほか、個別の組み合わせの選択者が 100 名（回答者の 0.5%に相当）を上回るものが抽出できる。ただし、選択肢 1. 金融機関の窓口での相談（販売員の説明）、2. 金融機関においてあるパンフレットは、どちらも金融機関店舗から情報を得ることに変わりはないので、「金融機関店舗」として合算している。

図表 4 からは、選択肢の組み合わせ別にみても、最も多いのは、金融商品を選択することはない、で、回答者の 41%を占めることが分かる。これに次ぐのは、金融機関店舗（選択肢 1. 金融機関の窓口での相談（販売員の説明）、2. 金融機関においてあるパンフレットの合計）が 10%、ウェブサイトが 7%、どこで知識・情報を取得すればいいかわからない、が 5%で続く。

図表 4 では、選択肢 1. 金融機関の窓口での相談（販売員の説明）と 2. 金融機関においてあるパンフレットの合計を金融機関店舗として赤字で、3. 講演会・セミナーへの参加と 4. 専門家・アドバイザーへの相談を緑字で、5. マスメディア（テレビ・ラジオ番組、新聞・雑誌等）と 6. ウェブサイトを黒字で、7. 家族・友人との会話（クチコミ）を青字で示している。緑字は外部の専門家の知見、黒字は外部公開情報からの知見、青字はクチコミで、外部というよりは家族や知り合いからの情報だという特徴がある。

こうした観点から、選択肢の組み合わせをグループ化した番号が図表 4 の一番右側の列に示されている。グループごとの選択者と頻度の合計は、図表 5 にあるように、グループ 0 「金融商品を選択することはない」（上位 25 選択肢中の 43%）とグループ 1 「どこで知識・情報を取得すればいいかわからない」（上位 25 選択肢中の 5%）以外に、グループ 2 「金融機関店舗」（上位 25 選択肢中の 10%）、グループ 3 「金融機関店舗、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話」（上位 25 選択肢中の 16%）、グループ 4 「マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話」（上位 25 選択肢中の 20%）、グループ 5 「金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、専門家・アドバイザーへの相談」（上位 25 選択肢中の 7%）である。このグループ化の趣旨は、もっとも伝統的な金融商品知識提供者である金融機関店舗だけに依存するグループ 2 を基準として、金融機

関店舗以外にマスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話も活用するグループ3、講演会・セミナーへの参加、専門家・アドバイザーへの相談も活用するグループ5に分けた。グループ4は、金融機関店舗に頼らず、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話を重視する人々であり、金融機関店舗からの情報を活用するその他グループとの比較対象となる。なお、ウェブサイトの中には金融機関のウェブサイトも含まれるので、インターネット証券だけを利用しており、そこで投資信託を購入する人はグループ4に含まれている可能性がある。このように、グループ4に含まれるからといって、その人が金融機関からの情報を一切活用していない、ということを意味するわけではないことに注意が必要である。

以上の準備を踏まえて、金融商品選択と金融リテラシーの関係について、次節以後では分析していく。

3. 金融商品選択と金融リテラシーの相関関係

3. 1. 金融商品の購入経験と商品性の理解

まず、図表3で説明した金融商品の購入経験と商品性の理解に関する問34の分析を行う。図表3では、グループ0「金融商品を選択することはない」を含んだ結果が報告されていた。本稿の目的は、実際に金融商品を選択する人が、商品性を理解しているかどうか、適切な対応をとっているか、どんな情報源を用いているか、を分析することである。したがって、これらの点についての分析に当たっては、サンプルの中から「金融商品を選択することはない」を選んだ人を除いた、「金融商品を選択する人」の結果を検討していく。結果は図表6にまとめてある。

株式、投資信託、外貨預金・外貨MMFに関して、金融商品を選択する人たちに関してみると、購入経験のある人は48%、41%、28%であり、図表3で示されていた32%、26%、17%に比較するとかなり高い比率になっていることが分かる。しかし、金融商品を選択する人たちに関してみても、あまり理解していなかった、理解していなかった、と答えた人の合計比率が11%、13%、7%（図表3では7%、8%、4%）もある。

この結果は、株式、投資信託、外貨預金・外貨MMFについての家計のポートフォリオ選択によって左右されるのだろうか。この点を確認したのが図表7である。例えば、最初の表は、株式を購入したことがある人には、株式、投資信託、外貨預金・外貨MMFのすべてを購入したことがある人、株式と投資信託を

購入したことがある人、株式と外貨預金・外貨 MMF を購入したことがある人、株式だけを購入したことがある人、の 4 グループがあることに注意して金融商品の理解度を確認したものである。株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF のすべてを購入したことがある人は、それ以外の人に比べて、詳しく理解していた、と答えた人が 20%を占めている。逆に、株式だけを購入したことがある人は、ほかのグループと比較してあまり理解していなかった、と回答した人が 21%を占めている。

株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF のすべてを購入したことがある人は、ほかのグループよりも詳しく理解していたと答える人の比率が多いという傾向は、投資信託、外貨預金・外貨 MMF についてもあてはまる。一方、投資信託、だけ、外貨預金・外貨 MMF だけを購入しているグループのなかで、あまり理解していなかった、と回答した人の比率は、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF のすべてを購入したことがある人と比較した場合、投資信託では高く、外貨預金・外貨 MMF では低い。即ち、投資信託に関しては、投資信託だけを購入しているグループと、投資信託と外貨を購入しているグループがあまり理解していなかったと回答する比率が約 30%で、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF のすべてを購入したことがある人の 20%より高い。一方、外貨預金・外貨 MMF に関しては、外貨預金・外貨 MMF だけを購入しているグループは、あまり理解していなかったと回答する比率が 16%で、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF のすべてを購入したことがある人の 20%よりも低い。

以上の結果は、商品性に関する理解は、ポートフォリオ選択にも相関関係があることを示唆しているので、以下の分析でも必要に応じてポートフォリオ選択別の分類も検討していく。

金融商品の商品性に関する理解は、金融リテラシー指数が高い値をとる人ほど優れているのだろうか。この点について確認したのが、図表 8 である。ここでは、「金融商品を選択することはない」と回答した人を除いたうえで、金融リテラシー指数と、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF 購入時の商品理解の関係を示している。図表 8 からは、金融リテラシー指数が高い値を取る人が占める割合は、三商品とも詳しく理解していた、ある程度理解していたとの回答については高い傾向にあるので、理論的な予想通りの結果である。ただし、金融リテラシー指数が最高点の 3 点である人の中にも、金融商品の商品性を理解していなかった、と回答している人もいる。本稿で用いている金融リテラシー指数は、

金融に関する数学的な素養と一般的な素養を評価するものであり、ある金融商品の商品性の理解と一対一で対応するものではないから、この結果は驚くべきではない。例えば、分散投資効果を理解しており、金融リテラシー指数が3点である人のうちの18%が、投資信託の購入時にその商品性を理解していなかった、と回答している事実は、本稿の金融リテラシー指数を一般的な金融の素養と読み替えることの危険性を示唆している。

3. 2. 複雑な仕組みの金融商品の購入を検討するにあたって適切な対応

図表9は、複雑な仕組みの金融商品の購入を検討するにあたっての適切な対応に関して、ポートフォリオ選択との相関関係を検討している。上段は回答者の数を、下段は購入経験の有無別にみた内訳の比率を示している。

これまでの分析から、3種類の金融商品のすべてを購入した経験があるグループの方が、それ以外のグループよりも金融商品性の理解が高いこと、金融商品を購入した経験がある人の方が、購入経験がない人よりも複雑な仕組みの金融商品を購入するにあたって適切な対応をする、と予想できるが、分析結果はこの予想を裏切るものである。

なぜなら、株式、投資信託、外貨預金・外貨MMFのすべてを購入した経験があるグループ2,745人に関してみると、それ以外の12,021人（「金融商品を選択することはない」を選んだ人は除いている）と比較した場合、仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する、仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する、仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する、を選んでいる人の比率が、下段でみられるようにそれ以外の人（最大2商品まで購入した経験のある人と、購入経験のない人の合計）の比率や、危険資産を購入したことのない人たちの比率を上回っている。この事実は、株式、投資信託、外貨預金・外貨MMFをすべて購入した経験があるからといって、複雑な仕組みの金融商品の購入を検討するにあたって適切な対応をよりよく行っているとは限らない、ということである。これ以外の商品購入経験別にみても、あるポートフォリオの商品を購入した経験があるか否かは、おおむね大きな違いを生み出さないこと、シャドーをつけた選択肢については、あるポートフォリオの商品の購入経験のある人ほうがそれ以外の人たちよりも、不適切な対応をとる人の比率が高いことから、特定の金融商品のポートフォリオの購入経験があることと、複雑な仕組みの金融商品の購入を検討するにあたって適切な対応をとっていることは、一対一に対応しないことが分

かる。

図表 10 は、複雑な仕組みの金融商品の購入を検討するにあたっての適切な対応に関する回答比率の全体の傾向（「金融商品を選択することはない」を選んだ人は除いている）と、金融リテラシー指数別の傾向を示している。

回答比率の全体の傾向と、金融リテラシー指数別の傾向を比べると、仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する、仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する、仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する、を選択する人の比率は、金融リテラシー指数の高いグループほど減少する。ただし、金融リテラシー指数が 3 点のグループであっても、仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する、仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する、仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する、を選択する人は依然としてゼロにはならない。

3. 3. 金融商品を選択する際の知識・情報の入手先

図表 11 は、金融商品を選択する際の知識・情報の入手先と金融リテラシー指数の関係を見たものである。金融商品を選択することはない、あるいは、どこで知識・情報を取得すればいいかわからない、と答えたグループ 0 と 1 の金融リテラシー指数平均点はそれぞれ 0.91 点と 1.07 点であり全体の平均である 1.40 点を下回る。金融機関店舗やアドバイザーから知識を得ようとする家計は金融リテラシー指数が高い値をとると予想されるかもしれない。実際には、金融機関店舗だけから情報を得ているグループの金融リテラシー指数平均点が 1.56 点で最も低く、それ以外のグループの金融リテラシー指数平均点が 1.83-1.86 点になっている。von Gaudecker (2015) は、オランダのデータを用いて、金融知識が高い家計は金融専門家と個別に契約を結んで投資について助言を求めることを示しているが、金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、専門家・アドバイザーへの相談と回答しているグループの平均点が 1.86 点で最も高いことはこの結果と整合的である。

ここまでの分析からは、金融リテラシー指数との相関関係だけでは、家計がどんな行動を行うか予想することが難しいことが分かった。そこで、4 節ではまず、金融リテラシー指数や金融全般に関する知識の自己評価水準はどんな家計の属性と関係しているかを検討する。そのうえで、3 節で検討した 3 点について、金融リテラシー指数以外にも影響する要因を制御したうえで再度検討して

いく。

4. 回帰分析の結果

4. 1. 金融リテラシー指数と金融全般に関する知識の自己評価の背景要因

本節ではまず、金融リテラシー指数と金融全般に関する知識の自己評価がどんな家計の属性と相関関係があるか検討する。

図表 12 は、金融リテラシー指数の背景要因を 25,000 のすべてのサンプルを用いて多項ロジット・モデルによって検討した結果である。回帰分析の左辺の変数は、金融リテラシー指数の 0, 1, 2, 3 に該当する変数であり、右辺の説明変数は税込み年収、金融資産残高、年齢、性別、職業、学歴、金融トラブルの経験、金融経済情報を新聞・テレビ・インターネット等でどれくらい頻繁にみているかに関するダミー変数、居住地と定数項である。この分析における定数項は、税込み年収が 0 から 250 万円、金融資産残高が 0 から 250 万円、年齢が 18~24 歳、女性、職業は無職かその他（会社員<民間企業>、公務員、自営業、パート・アルバイト<パート>、専業主夫・主婦、学生ではない人）、教育は義務教育だけかその他（高校、専門学校、短大・高専、大学、大学院以外）、金融トラブルの経験はなく、金融経済情報を新聞・テレビ・インターネット等で全く見ない、関東地方に住んでいる人の平均値をとらえている。なお、税込み所得、金融資産残高、年齢は連続した値を取るので、わざわざダミー変数を用いる必要はないとの見方もあるかもしれない。しかし、税込み所得、金融資産残高には、0 と回答している人と、無回答の人が含まれている。金融資産残高を回答しない人に資産家が多いのであれば、そうした人の危険資産購入確率は高いことが予想される。このような関係も無視できないので、ゼロや無回答のサンプルも分析に取り入れるべく、ダミー変数を利用している。また、年齢に関しても、例えば外貨預金は若年層と高齢層に人気がある、というような非線形関係を排除できないので、ダミー変数を用いている（こうした結果は、後述の図表 23 で報告されている）。

図表 12 の下段には観測数 (N)、疑似決定係数(pseudo R2)、対数尤度 (LLR) が報告されている。疑似決定係数はモデルの当てはまりを評価する統計量であり、LLR は推計されたモデルによって最大化された対数尤度を示している。スペースの関係で、回帰係数の標準誤差は報告しないが、有意水準 10%、5%、1% で統計的に有意であれば*, **, ***を回帰係数の推計値の右肩に記した。推計は、Stata14 の mlogit コマンドを使っている。

この推計方法によって得られるパラメーターの解釈は注意が必要である。推計された分類（この場合、金融リテラシー指数が1、2、3）ごとのパラメーターと説明変数の積との合計は、基準となる分類と対比して、当該分類に入る確率の比率（オッズ比）の自然対数（以下、対数オッズ比）に一致することが知られている。したがって、金融リテラシー指数が1の値を取る人の場合についてみると、金融リテラシー指数が0の人を基準にして、金融リテラシー指数が1の値を取る人となるオッズ比の自然対数値（以下、対数オッズ比）は、ある説明変数が1単位変化したとき、その変数の推計されたパラメーターの値だけ変化する。例えば図表12で指数が1の人についての分析結果のうち、借金ありのパラメーターは0.085である。このことは、借金のある人は、借金がない人と比べて、金融リテラシー指数が0ではなく、1の値をとる対数オッズ比が0.085高いことを意味する。

図表12で分析結果を見ると、金融リテラシー指数が1、2、3と高い値を取る人である対数オッズ比は、金融資産残高が高く、年齢が高く、男性で、金融経済情報を新聞・テレビ・インターネット等で見る人のほうが、ダミー変数の基準となる金融資産残高が0から250万円、年齢が18～24歳、女性で金融経済情報を新聞・テレビ・インターネット等で全く見ない人と比べて高いことが分かる（以下の対数オッズ比の解釈では、基準となる人の詳細は省略する）²。

対数オッズ比の解釈はやや難しいので、図表13では限界効果も合わせて報告する。限界効果とは、ある説明変数が変化することが、それぞれの分類（ここでは、金融リテラシー指数が0、1、2、3のいずれの値になるか）に入る確率に与える影響のことである。限界効果は、すべての選択肢について計算できるが、全部の選択肢の限界効果の合計は0になる。限界効果の計算は、Stata14のMarginsコマンドのdydxオプションを用いている。説明変数が連続変数の場合は、その変数が1単位変化したときに金融リテラシー指数が1、2、3のどの値を取るかの確率への変化幅を示す。説明変数がダミー変数の場合は、基準となる変数と比較して（例えば、性別なら女性）、値が0から1に変わった場合（例えば、性別なら全員が男性になった場合）金融リテラシー指数が1、2、3のどの値を取るかの確率への変化幅を示している。

図表13をみると、性別が全員男性になることで、金融リテラシー指数が3で

² 図表13で示した定性的な結果は、多項ロジット・モデルではなく、順序ロジット・モデルを用いた場合もほとんど同様である。

ある確率が 0.108 ポイント統計的に有意に上昇し、金融リテラシー指数 0 と 1 である確率がそれぞれ 0.07 ポイント、0.05 ポイント統計的に有意に低下する。つまり、男性の方が高い金融リテラシー指数の値を取りやすいことが分かる。税込み年収については、基準となる 0-250 万円の人例えば 1000 - 1500 万円の年収になると、金融リテラシー指数が 3 である確率が 0.03 ポイント統計的に有意に上昇する。金融資産残高については、基準となる 0-250 万円の人より高い金融資産残高の人になると、金融リテラシー指数が 2 や 3 である確率が統計的に有意に上昇する。税込み年収、金融資産残高が無回答の人は、基準となる人と比べて、金融リテラシー指数が 3 である確率が 0.02 と 0.04 ポイントそれぞれ統計的に有意に低下する。年齢に関しては、基準となる 18~24 歳と比較して、年齢層が高いと、金融リテラシー指数が 2 あるいは 3 である確率が統計的に有意に上昇し、0 になる確率は統計的に有意に減少する。学歴に関しては、基準となる義務教育のみと比較して、高等教育をうけていると金融リテラシー指数が 3 である確率が統計的に有意に上昇し、0 になる確率は統計的に有意に減少する。金融経済情報を新聞・テレビ・インターネット等で週一回、あるいは毎日見る人に関してみると、基準となる全く見ない人と比較して、金融リテラシー指数が 2 と 3 になる確率が統計的に有意に上昇し、0 と 1 になる確率は統計的に有意に減少する（以下の限界効果の解釈では、基準となる人の詳細は省略する）。これまでの結果のうち、性別、年齢、学歴と金融リテラシー指数の関係は、Lusardi and Mitchell(2014)で報告されている諸外国の結果と整合的である。

図表 14 は、「あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じていますか。」という設問に対して、とても高い、どちらかといえば高い、どちらかといえば低い、とても低い、わからない、という選択肢を選んだ人たちを、平均的、という選択肢を選んだ人たちを基準として多項ロジット・モデルで分析した結果である。分析によると、金融全般に関する知識の自己評価が平均的な人と比較して、どちらかといえば高い、と回答する人である対数オッズ比は金融リテラシー指数と金融資産残高が高い値をとる人ほど高まり、平均以下の人に含まれる確率は金融リテラシー指数と金融資産残高が低い値をとる人ほど高まる傾向にあることが分かる。

限界効果に関しては、図表 15 に報告されている。金融リテラシー指数が高い値をとる人は、どちらかといえば高い、平均的、という選択肢を選ぶ確率が統計的に有意に高く、どちらかといえば低い、とても低い、わからない、という選択

肢を選ぶ確率が統計的に有意に低下する。

金融資産残高が高い値を取る人は、どちらかといえば高い、平均的と答える確率が統計的に有意に高まり、どちらかといえば低い、とても低い、という選択肢を選ぶ確率が統計的に有意に低下する。

このほか、学歴に関しては、基準となる義務教育のみと比較して、高等教育をうけていると、平均的と答える確率が統計的に有意に高まり、わからない、という選択肢を選ぶ確率が統計的に有意に低下する。

金融経済情報を新聞・テレビ・インターネット等で週一回、あるいは毎日見る人に関してみると、基準となる全く見ない人と比較して、どちらかといえば高い、平均的、と答える確率が統計的に有意に高まり、どちらかといえば低い、とても低い、わからない、という選択肢を選ぶ確率が統計的に有意に低下する。

最後に、金融トラブルの経験がある人は、とても高い、どちらかといえば高いと回答する確率が統計的に有意に高く、金融トラブルの経験がない人は、平均的、と回答する確率が統計的に有意に高い。

4. 2. 金融商品の購入経験と商品性の理解

図表 8 では、「金融商品を選択することはない」と回答した人を除いたうえで、金融リテラシー指数と、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF 購入時の商品性についての理解の相関関係を検討した。

本稿の目的は、実際に金融商品を選択する人が、金融商品の商品性を理解しているか、適切な対応をしているか、どこから情報を入手しているか、そして、商品性の理解、適切な対応、情報の入手先に応じて、資産選択に影響があるかどうかを分析することである。したがって、後半の分析との整合性の関係から、サンプルの中から「金融商品を選択することはない」を選んだ人を除いている³。

図表 16 から図表 21 には、金融リテラシー指数以外の変数も考慮したうえ

³ 「金融商品を選択することはない」と回答した人には、貯蓄ができるほど収入がないので金融商品の選択ができない、引退後で安全資産を取り崩すだけなので、金融商品の選択を検討する必要がない、あるいは、配偶者が金融商品の選択をしているので回答者は金融商品を選択する必要がない、といった様々な背景が考えられる。「金融商品を選択することはない」と回答した家計の属性をロジット・モデルで検討すると、この回答をする対数オッズは、金融リテラシー指数が低く、金融資産が少なく、年齢が高く、男性で、自営業で、学歴が短大未満の場合高まることがわかった。こうした人々に金融資産選択を促すことが政策目標の場合は、これらの人々についても検討する必要があるが、それは本稿の射程を超えている。

で、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF 購入時の商品理解が金融リテラシー指数とどんな関係があるかを多項ロジット・モデルで分析し、推定されたパラメーター（図表 16、図表 18、図表 20）と限界効果（図表 17、図表 19、図表 21）が報告されている。多項ロジット・モデルでは、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF の商品性について、詳しく理解していた、ある程度理解していた、あまり理解していなかった、理解していなかった、との回答を行った人である対数オッズ比が、当該商品を購入したことがない人と比較してどんな要因に応じて高まったり、低くなったりするかが確認できる。以下の分析における定数項は、金融全般に関する知識の自己評価が 6（わからない）、税込み年収が 0 から 250 万円、金融資産残高が 0 から 250 万円、年齢が 18～24 歳、女性、職業は無職かその他（会社員＜民間企業＞、公務員、自営業、パート・アルバイト＜パート＞、専業主夫・主婦、学生ではない人）、教育は義務教育だけかその他（高校、専門学校、短大・高専、大学、大学院以外）、金融トラブルの経験はなく、金融経済情報を新聞・テレビ・インターネット等で全く見ない、関東地方に住んでいる人の平均値をとらえている。

推定されたパラメーターが報告されている図表 16、図表 18、図表 20 で共通している点は、金融リテラシー指数が高い値をとる人と、金融全般に関する知識の自己評価に関して、金融全般に関する知識がとても高い、どちらかといえば高いと答えている人は、詳しく理解していた、ある程度理解していた、という選択肢を選ぶ対数オッズ比が高く（株式の「詳しく理解していた」を除く）、理解していなかった、を選択する対数オッズ比が低い傾向があることである。この結果は、図表 8 から得られた、金融リテラシー指数が高い値を取る人が占める割合は、三商品とも詳しく理解していた、ある程度理解していた、との回答について高まるという結果と整合的である。これ以外の変数については、明確な傾向を見出すことは難しい。株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF の購入経験の組み合わせに関して追加的な分析を行ったが、明確な結果は得られなかった。

限界効果は、図表 17、図表 19、図表 21 に報告されている。多項ロジット・モデルのパラメーターの結果と同様に、金融リテラシー指数が高い値をとる人と、金融全般に関する知識の自己評価に関して、金融全般に関する知識がとても高い、どちらかといえば高いと答えている人は、詳しく理解していた、ある程度理解していた、という選択肢を選ぶ確率が高い（株式の「詳しく理解していた」を除く）。また、金融リテラシー指数が高い値をとる人は、あまり理解していな

かった、理解していなかった、購入したことがない、を選択する確率が低い（株式の「あまり理解していなかった」を除く）傾向があることが確認できた。さらに、年齢が高い人は、ある程度は理解していた、あまり理解していなかった、を選択する確率が高く、詳しく理解していた（除く、投資信託）、理解していなかった、を選択する確率は低い。

株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF に関する家計のポートフォリオ選択と商品性の理解について図表 7 で検討したところ、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF のすべてを購入したことがある人には、ほかのグループよりも商品性を詳しく理解していた。そこで、図表 22 では、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF のすべてを購入したことがある人と比較して、三商品を購入したことがない人、株式と投資信託を購入したことがある人、株式と外貨預金・外貨 MMF を購入したことがある人、投資信託と外貨預金・外貨 MMF を購入したことがある人、株式だけ、投資信託だけ、外貨だけを購入したことがある人の属性にはどんな違いがみられるか、多項ロジット・モデルで分析した結果を報告している。

分析によると、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF のすべてを購入したことがある人と比較して、株式と投資信託を購入したことがある人、株式と外貨預金・外貨 MMF を購入したことがある人、投資信託と外貨預金・外貨 MMF を購入したことがある人、投資信託だけを購入したことがある人である対数オッズ比は金融リテラシー指数が高い値をとる人ほど高まる。一方、三商品を購入したことがない人である対数オッズ比は金融リテラシー指数が低い値をとる人ほど高まる。

また、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF のすべてを購入したことがある人と比較して、三商品を購入したことがない人である対数オッズ比は、金融資産総額が高く、短大・大学・大学院卒であり、40 歳以上である場合低くなること、女性で学生であるときに高くなることが分かる。

株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF のすべてを購入したことがある人と比較して、年齢と商品選択の関係は複雑である。例えば、株式と投資信託を購入しているグループに属する対数オッズ比は 60 歳以上で高まるのに対し、株式と外貨を購入しているグループに属する対数オッズ比は 35～39 歳と 45～49 歳で高まり、投資信託と外貨預金・外貨 MMF を購入しているグループに属する対数オッズ比は 35～69 歳までと 75～79 歳で高い。また、株式、投資信託、外貨

預金・外貨 MMF のすべてを購入したことがある人と比較して、外貨だけを購入しているグループに属する対数オッズ比は、35～49 歳で高い。

また、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF のすべてを購入したことがある人と比較して、外貨預金・外貨 MMF だけを購入しているグループに属する対数オッズ比は、女性であり、金融資産残高が低い値をとる人ほど高まる。

限界効果は、図表 23 に報告されている。分析によると、三商品を購入したことがない人である確率は金融リテラシー指数が高い値をとる人ほど低下するが、株式と投資信託を購入したことがある人、株式と外貨預金・外貨 MMF を購入したことがある人、投資信託と外貨預金・外貨 MMF を購入したことがある人、投資信託だけを購入したことがある人、外貨預金・外貨 MMF だけを購入したことがある人である確率は金融リテラシー指数が高い値をとる人ほど高まる。以上の結果は、金融知識と家計の危険資産保有の相関関係を指摘した Bianchi (2018)、Lusardi, Michaud and Mitchell (2017)、Jappelli and Padula (2015, 2013)、van Rooija, Lusardi and Alessie (2012, 2011)、Guiso and Jappelli (2008)などの先行研究と整合的である。

また、上記の結果から、三商品を購入したことがないグループに属する確率は、金融資産残高が低く、年齢層が若く、学生で、女性であると高く、短大、大学、大学院卒で金融情報を頻繁に確認する人であると低い。この結果は、伊藤他 (2017)、祝迫 (2012)、祝迫他 (2015) の結果と整合的である。

年齢と三商品の購入確率の関係は、対数オッズ比の場合と同様に複雑である。例えば、株式と投資信託を購入しているグループに属する確率は 60 歳以上で高まるのに対し、投資信託と外貨預金・外貨 MMF を購入しているグループに属する確率は 35～79 歳で高い。また、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF のすべてを購入したことがある人と比較して、外貨だけを購入しているグループに属する確率は、年齢層が 35～49 歳で高い。

4. 3. 複雑な仕組みの金融商品の購入を検討するにあたって適切な対応

図表 10 では、複雑な仕組みの金融商品の購入を検討するにあたっての適切な対応に関して、仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する、仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する、仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する、を選択する人の割合は、金融リテラシー指数が高い値をとるグループほど減少することが分かっていた。この結果は、金融リテラシー指数以外の家計の属性を考慮に入

れても成り立つのだろうか。

図表 24 は、金融商品を選択することはない人を除いたうえで、理解し問題ないなら買う、という回答を行ったグループを基準として、仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する、仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する、仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する、わからない、のどのグループに属するかに関する対数オッズ比を多項ロジット・モデルで分析したものである。

分析によると、図表 10 の結果と整合的に、理解し問題ないなら買う、という回答を行ったグループを基準として仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する、仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する、仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する、わからない、を選択する対数オッズ比は、金融リテラシー指数が高い値をとるグループほど減少する。図表 10 の結果に加えて、理解し問題ないなら買う、という回答を行ったグループを基準として、男性、金融トラブルの経験のある人が、仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する、仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する、仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する、と回答する対数オッズ比が高いことが分かる。また、理解し問題ないなら買う、という回答を行ったグループを基準として、年齢層が 70 歳以上で、金融情報に接する頻度が低い人ほど、わからない、回答する対数オッズ比が高まることが分かる。

限界効果に関しては、図表 25 に報告されている。金融リテラシー指数が高い値をとる人であることは、仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する、仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する、仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する、わからない、を選択する確率を統計的に有意に低下させ、理解し問題ないなら買う、を選択する確率を統計的に有意に高める。

男性は、仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する、仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する、仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する、わからない、と回答する確率が女性よりも統計的に有意に高く、理解し問題ないなら買う、を選択する確率が統計的に有意に低い。

金融トラブルの経験のある人は、仕組みがよくわからなくても、売れ行きが

良ければ購入する、仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する、と回答する確率が高く、理解し問題ないなら買う、を選択する確率が統計的に有意に低い。

4. 4. 金融商品を選択する際の知識・情報の入手先

図表 11 では、金融機関店舗から情報を入手している人に比べて、金融商品を選択することはない、あるいは、どこで知識・情報を取得すればいいかわからない、と答えるグループの金融リテラシー指数平均値は低く、それ以外のグループの金融リテラシー指数平均値が高いことが示されていた。この結果がほかの属性を考慮しても成立するか確認するため、金融機関店舗から情報を入手している人を基準とした多項ロジット・モデルで分析した結果を図表 26 に報告した。

金融機関店舗から情報を入手している人と比較して、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人である対数オッズ比は、金融リテラシー指数が高い値をとり、低金融資産層、40 歳代以下で、男性で、金融ニュースへ接する頻度が高い人だと高まる。次に、金融機関店舗から情報を入手している人と比較して、金融機関店舗、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人である対数オッズ比は、金融リテラシー指数が高い値をとり、35 歳以下で、女性、金融ニュースへ接する頻度が高く、借金のある人だと高まる。また、金融機関店舗から情報を入手している人と比較して、金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、アドバイザーへの相談から情報を入手している人である対数オッズ比は、金融リテラシー指数が高い値をとり、金融全般に関する知識の自己評価が詳しく理解していた、ある程度理解していた、であり、35 歳以下で、金融ニュースへ接する頻度が高く、金融トラブルの経験があり、借金のある人だと高い傾向がある。これらの結果は、図表 11 の結果と整合的である。

限界効果に関しては、図表 27 に報告されている。金融リテラシー指数が高い値をとる人は、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人である確率、金融機関店舗、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人である確率が統計的に有意に高まるが、どこで知識・情報を取得すればいいかわからない人、金融機関店舗だけの人、金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、アドバイザーへの相談から情報を入手している人である確率は、統計的に有意に低下する。

図表 26 では、金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、アドバイザーへの

相談から情報を入手している人である対数オッズ比は、金融リテラシー指数が高い値をとる人ほど高まっていたが、上記の限界効果による結果は逆である。これは、金融リテラシー指数が高まることで、金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、アドバイザーへの相談から情報を入手している人である対数オッズ比は高まるが、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人である対数オッズ比、金融機関店舗、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人である対数オッズ比も同時に高まっており、そちらの選択肢を選ぶ人が増加するという間接効果が最初の効果を凌駕し、限界効果はマイナスになることを示している。

この結果は、von Gaudecker（2015）の結果と整合的ではないが、von Gaudecker（2015）の結果は金融知識が高い家計が金融専門家と個別に契約を結んで投資について助言を求めることに関するものであり、本研究では専門家・アドバイザーへの相談が個別契約を結ぶものかどうかまではわからないので、正確な比較は難しい。

また、限界効果をみると、年齢が高いと、金融機関店舗から情報を入手している人である確率が統計的に有意に高く、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人である確率が統計的に有意に低い。さらに、年齢が 65～79 歳であると、金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、アドバイザーへの相談から情報を入手している人である確率が統計的に有意に高い。

最後に、金融商品購入の際の知識・情報の入手先別に三商品の購入経験に関して差がみられるかどうかを検討した。具体的には、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF のすべてを購入したことがある人、株式と投資信託を購入したことがある人、株式と外貨預金・外貨 MMF を購入したことがある人、投資信託と外貨預金・外貨 MMF を購入したことがある人、株式だけ、投資信託だけ、外貨だけを購入したことがある人たちについて、それぞれ、金融機関店舗から情報を入手している人たちと比較して、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人、金融機関店舗、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人、金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、アドバイザーへの相談から情報を入手している人の方が購入経験者の比率が高いかどうかを比較した。分析結果は図表 28 にまとめられている。

分析に当たっては、傾向スコアマッチング法を用いて計算した平均処置効果

(Average Treatment Effect, ATE) と、逆確率による重み付け (Inverse probability weighting, IPW) によって計算された ATE を推定した (推定手法の詳細は星野[2007] 参照)。例えば、図表 28 の第二列の二行目では、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF のすべてを購入した経験がある人の比率は、金融機関店舗から情報を入手している人たちと比較して、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人の方が、傾向スコアマッチング法だと 0.001 ポイント (ATE (傾向スコア) と記載されている列)、IPW 法だと 0.016 ポイント低い (ATE(IPW) と記載されている列) ことが報告されている。これらの計算は、Stata14 の `teffects(psmatch)` コマンド、`teffects(ipw)` コマンドを用いて行った。

傾向スコアマッチング法を用いる理由は、図表 26 でみたように、金融商品購入の際の知識・情報の入手先の選択には、年齢などさまざまな要因が影響しているため、金融機関店舗から情報を入手している人たちと、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人たちは、何らかの理由があってそれぞれの情報入手先を選んだ、という自己選択の問題がある、ということを検討したうえで、グループ間の差を計算することが適切だからである。

自己選択の問題に対応するために、まず、金融機関店舗から情報を入手している人たちと、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人たちを識別するロジット・モデルを作成する。その結果は図表 29 の二列目であり、予想通り、金融リテラシー指数、学歴、年齢などの変数が統計的に有意である。次に、このロジット・モデルを用いて、ある個人がマスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人である確率を推計し、この推計値を傾向スコアの推定値とする。最後に、傾向スコアの推定値が近い人を金融機関店舗から情報を入手している人たちと、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人から探し出して、これらペアとなる人たちが株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF のすべてを購入したかを確認し、購入経験者の比率の差をとったのが前述の ATE (傾向スコア) である。

この手法が有効である前提として、ロジット・モデルの予測が良好でなければならない。第一のモデルの予測精度の統計量は、図表 29 の下段にある `correctly classified` と示された行に報告されている。予測精度は 60%を超えており、まずまずの精度である。第二のモデルの予測精度の統計量である受信者動作

特性曲線(Receiver Operating Characteristic curve)の下側面積である Area under ROC curve という統計は、0.6 から 0.9 程度が望ましいとされている。この点からも、1 番目と 3 番目のロジット・モデルはまずまずの精度である。図表 29 に報告されている標準化差とは、傾向スコアマッチングで 2 つのグループを比較するときには、傾向スコアが近い値をとる、という意味で「よく似た」人たちが同士の比較をしているはずなので、「よく似た」人たちだと判別するために利用している属性変数についても、2 つのグループの平均値の差（単位に依存しないように標準化したもので、標準化差という）が小さい必要がある。標準化差の絶対値は 0.1 より小さいことが望ましいとされている（Austin(2011)参照）が、ここで報告されている標準化差はすべての場合絶対値が 0.1 よりも小さくなっている。

図表 28 をみると、以下の点に分かる。まず、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人は、金融機関店舗だけから情報を入手している人よりも、株式だけ、株式、外貨預金・外貨 MMF の購入経験比率が高く（各々平均 0.11~0.12 ポイントと平均 0.03 ポイント）、投資信託だけ、投資信託、外貨預金・外貨 MMF の購入経験比率が低い（各々平均 0.08 ポイントと平均 0.02 ポイント）。次に、金融機関店舗、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人は、金融機関店舗だけから情報を入手している人よりも、株式だけの購入経験比率が高く（平均 0.02-0.03 ポイント）、投資信託だけ、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF の購入経験比率が低い（各々平均 -0.05 ポイントと平均 -0.03 ポイント）。第三に、金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、アドバイザーへの相談から情報を入手している人は、金融機関店舗だけから情報を入手している人よりも、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF、株式、投資信託の購入経験比率が高く（各々平均 0.09 ポイントと平均 0.03 ポイント）、投資信託だけの購入経験比率が 0.05 ポイント低い。顔他（2018）は、家族・友人のようなインフォーマルなチャネルを重視する家計の危険資産保有比率が低いこと、アドバイザーから情報を得ている家計は投資信託の保有可能性が高いことを指摘しており、ここでの結果の一部と整合的であるものの、顔他（2018）では金融機関が情報源として明示的に扱われていないため、結果の直接的な比較が難しい。

総じてみると、金融機関店舗だけから情報を入手している人は、ほかのグループと比べて、投資信託だけの購入経験比率が高く、株式だけの購入経験比率が低い。この結果は、金融機関の主力である銀行の窓口販売商品のラインナップと

整合的である。

5. 結論と政策含意

これまでの分析結果をまとめると、以下の通りである。

家計の金融商品を選択する際の情報入手先を見ると、「金融商品を選択することはない」（上位 25 選択肢中の 43%）、「どこで知識・情報を取得すればよいかわからない」（上位 25 選択肢中の 5%）が大きなグループとなる。これ以外に、「金融機関店舗」（上位 25 選択肢中の 10%）、「金融機関店舗、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話」（上位 25 選択肢中の 16%）、「マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話」（上位 25 選択肢中の 20%）、「金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、専門家・アドバイザーへの相談」（上位 25 選択肢中の 7%）に大別できる。このうち、金融商品を選択する人たちに関してみると、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF に関して、購入経験のある人は 48%、41%、28%である。もっとも、金融商品の購入にあたり、その商品性をあまり理解していなかった、理解していなかった、と答えた人が 11%、13%、7%も存在している。また、金融商品を購入する際の適切な行動として、仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する、仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する、仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する、を選んでいる人は 10%近くに及んでいる。この意味で、日本の家計の大半が、金融商品を購入するにあたり、その商品性十分に理解し、適切な判断のもとに購入をしているとは言えないとの現状が示された。こうした現状認識のもと、本稿では、以下の実証結果を得た。

第一に、どんな人が高い金融リテラシー指数をとるのか。限界効果をみると、金融リテラシー指数が高い値をとる確率を高める属性は、男性であること、金融資産残高の高いこと、年齢が高いこと、高校以上の教育を受けていること、金融経済情報を新聞・テレビ・インターネット等で週一回、あるいは毎日見ることである。この結果は、内外の先行研究と整合的であった。

第二に、金融リテラシー指数が高い値をとる人ほど、金融全般に関する知識の自己評価は高い。その理由は、限界効果をみると、金融全般に関する知識の自己評価に関して、どちらかといえば高い、平均的と答える確率が統計的に有意に高まるのは、金融リテラシー指数が高い値をとること、金融資産残高が高いこと、金融経済情報を新聞・テレビ・インターネット等で週一回、あるいは毎日見る人であることであったためである。

第三に、金融商品を選択することはない人を除いたサンプルについてみると、金融リテラシーが高い値をとる人は、金融商品の購入に関して商品性をよく理解している傾向がある。その理由は、限界効果をみると、理解し問題ないなら買う、を選択する確率を統計的に有意に高める属性は、金融リテラシー指数が高い値をとる人であること、女性であること、金融トラブルの経験のない人であることであったためである。

第四に、金融商品を選択することはない人を除いたサンプルについてみると、投資信託、外貨預金・外貨 MMF の購入経験と金融リテラシー指数の値には相関関係がある。例えば、限界効果をみると、株式と投資信託を購入したことがある人、株式と外貨預金・外貨 MMF を購入したことがある人、投資信託と外貨預金・外貨 MMF を購入したことがある人、投資信託だけを購入したことがある人、外貨預金・外貨 MMF だけを購入したことがある人である確率は、金融リテラシー指数が高い値をとる人ほど高まる。三商品を購入したことがない人である確率は金融リテラシー指数が高い値をとる人ほど低下する。この結果も、内外の先行研究と整合的であった。

第五に、金融商品を選択することはない人を除いたサンプルについてみると、家計の金融商品を選択する際の情報入手先と金融リテラシー指数には相関関係がある。限界効果を見ると、金融リテラシー指数が高い値をとる人は、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人である確率、金融機関店舗、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人である確率が統計的に有意に高い。一方、金融リテラシー指数が高い値をとる人は、どこで知識・情報を取得すればいいかわからない人、金融機関店舗から情報を入手している人、金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、アドバイザーへの相談から情報を入手している人である確率が統計的に有意に低い。年齢が高い人は、金融機関店舗から情報を入手している人である確率が統計的に有意に高く、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人である確率が統計的に有意に低い。さらに、年齢が 65～79 歳であると、金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、アドバイザーへの相談から情報を入手している人である確率は統計的に有意に高い。

第六に、金融商品を選択することはない人を除いたサンプルについてみると、家計の金融商品を選択する際の情報入手先と三商品の購入経験比率の間には、金融リテラシー指数を考慮したうえで、以下のような関係があった。

まず、金融機関店舗だけから情報を入手している人と比較した場合、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人は、株式だけ、株式、投資信託の購入経験比率が高く、投資信託だけ、投資信託、外貨預金・外貨 MMF の購入経験比率が低い。

次に、金融機関店舗だけから情報を入手している人と比較した場合、金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、アドバイザーへの相談から情報を入手している人は、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF および、株式、投資信託の購入経験比率が高く、投資信託だけの購入経験比率が低い。

最後に、金融機関店舗だけから情報を入手している人と比較した場合、金融機関店舗、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話から情報を入手している人は、株式だけの購入経験比率が高く、投資信託だけ、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF の購入経験比率が低い。

総じてみると、金融商品を選択することはない人を除いたサンプルについては、金融機関店舗だけから情報を入手している人は、ほかのグループと比べて、投資信託だけの購入経験比率が高く、株式だけの購入経験比率が低い。この結果は、金融機関の主力である銀行の窓口販売商品のラインナップと整合的である。

以上の分析結果は因果関係を示すものではない。例えば、金融機関店舗から情報を得たから投資信託を購入したのではなく、投資信託を購入したいから金融機関店舗で相談したのかもしれない。また、金融リテラシー調査は、ウェブを使った一時点のサーベイであり、積極的にウェブ・サーベイに参加するという特性を持った人たちだけから集めたデータであることから、すべての日本人に本稿の結果を機械的に当てはめるべきではない。こうした限界を踏まえたうえで、本稿の分析結果は、投資信託販売にあたって、金融機関から顧客属性に応じた情報発信を行う重要性を示唆すると考えられる。

まず、すべての顧客が金融商品を理解し、適切な検討のうえで購入しているとは限らない、という事実を踏まえることが求められる。理由は、第一に、図表 6 にあるように、株式、投資信託、外貨預金・外貨 MMF に関して、金融商品を選択する人たちに関してみたとしても、あまり理解していなかった、理解していなかった、と答えた人が 11%、13%、7%（図表 3 では 7%、8%、4%）も存在している。第二に、図表 9 によると、複雑な仕組みの金融商品の購入を検討するにあたっての適切な対応に関して、仕組みを理解して問題なければ購入するとしている個人は 75 - 87%にとどまっており、1 割以上の個人が不適切な行動

をしている可能性も示唆されている。

すべての顧客が金融商品を理解し、適切な検討のうえで購入しているとは限らない、という事実を踏まえた対応の一つの方向は、顧客の知識・情報の入手先に注目することである。

例えば、金融機関店舗だけから情報を入手している人である確率は、金融リテラシー指数の値が低く、年齢層が高いときに高い。こうした顧客には、マスメディア、ウェブサイト、といった幅広い情報入手先を紹介することも有益かもしれない。

また、金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、アドバイザーへの相談から情報を入手している人である確率は、金融リテラシー指数の値が低く、65 歳以上の高齢者で、金融全般に関する知識の自己評価は高く、金融ニュースへ接する頻度が毎日で、金融トラブルの経験があり、借金のある人で高い傾向にある。こうした人たちは、金融機関店舗だけから情報を入手している人たちよりも株・投信・外貨預金・外貨 MMF のすべてを購入した経験がある比率が高いため、金融機関にとっては大事な顧客層であり、顧客の状況に応じた対応が求められる。例えば、専門家がアドバイスを行うに際しても、金融トラブルにあった原因を踏まえた対応が必要かもしれない。

参考文献

伊藤雄一郎・瀧塚寧孝・藤原茂章「家計の資産選択行動 ―動学的パネル分析を用いた資産選択メカニズムの検証―」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No.17-J-2、2017 年

祝迫得夫『家計・企業の金融行動と日本経済： ミクロの構造変化とマクロへの波及』、日本経済新聞社、2012 年

祝迫得夫・小野有人・齋藤周・徳田秀信「日本の家計のポートフォリオ選択：居住用不動産が株式保有に及ぼす影響」、『経済研究』第 66 巻第 3 号、一橋大学経済研究所、242-264、2015 年

祝迫得夫・植杉威一郎・小野有人・清水千弘・直井道生・堀雅博「家計の住宅投資、貯蓄、金融資産選択：2017 年「日本家計パネル調査」の結果概要」HIT-REFINED Working Paper No.78、2018 年

神谷哲司「ファイナンシャル・リテラシー尺度開発の現状と課題」心理学研究、87 (6)、651-688、2017 年

顔菊馨、近藤隆則、白須洋子、三隅隆司「日本個人投資家のリスク性資産への

投資行動—金融リテラシーの種類や情報源違いはどんな影響を与えるか？」
Hitotsubashi University Center for Financial Research, Working Paper
Series ; G-2-12、2018 年

金融庁「国民の NISA の利用状況等に関するアンケート調査 (2016 年 2 月)」(委
託先：株式会社インテージ)、2016 年
<http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20161021-1/01.pdf> (2018
年 12 月 4 日アクセス)

栗林敦子・井上智紀「金融リテラシー計測に関する試論と考察--生命保険知識の
分析から」『ニッセイ基礎研所報』 52、23-54、2008 年

野方大輔・竹村敏彦「行動ファイナンスの視点を踏まえた個人投資家の危険資産
保有比率に関する実証分析」『個人金融』2017 年夏号、17-24、2017 年
福原敏恭「日米家計のリスク資産保有に関する論点整理」日本銀行、2016 年
星野嵩宏「調査観察データの統計科学」岩波書店、2007 年

森駿介「家計のリスク資産保有行動の地域差—金融リテラシーの高さはリスク
資産保有を促進するか—」『個人金融』2017 年夏号、25-34、2017 年
家森信善「地域の観点から見た金融行動と金融リテラシー (1): 金融広報中央委
員会「家計の金融行動に関する世論調査」に基づく予備的考察」神戸大学
経済経営研究所 Discussion Paper DP2014-J10、2014 年

家森信善「多様化する金融チャンネルと金融リテラシー—生命保険の加入チャネ
ルの観点からの分析—」『個人金融』2016 年冬号、52-60、2016 年 a

家森信善「生命保険加入者の保険知識の現状とその加入行動への影響—「平成 27
年・生命保険に関する全国実態調査」に基づく分析—」『生命保険論集』生
命保険文化センター設立 40 周年記念特別号 (I)、81-104、2016 年 b

家森信善 「保険加入時に比較する契約者の特徴と保険満足度—平成 27 年・生
命保険に関する全国実態調査に基づく分析—」『保険学雑誌』 第 635 号、
163-183、2016 年 c

家森信善「わが国の生活者の金融・保険リテラシーと保険加入行動—2016 年・
生活保障に関する調査をもとに—」『生命保険論集』金融・保険リテラシー
特別号、37-73、2017 年

Almenberg, Johan and Anna Dreber, “Gender, Financial Literacy and Stock
Market Participation,” Economics Letters 137, 140-142, 2015.

Atkinson, A. and Flore-Anne. Messy, “Measuring Financial Literacy: Results of

- the OECD / International Network on Financial Education (INFE) Pilot Study,” OECD Working Papers on Finance, Insurance and Private Pensions, No. 15, 2012.
- Austin, Peter, “An Introduction to Propensity Score Methods for Reducing the Effects of Confounding in Observational Studies,” *Multivariate Behavioral Research* 46(3), 399–424, 2011.
- Bianchi, Milo, “Financial Literacy and Portfolio Dynamics,” *Journal of Finance* 73 (2), 831-859, 2018.
- Calcagno, Riccardo, and Chiara Monticone, “Financial Literacy and the Demand for Financial Advice,” *Journal of Banking & Finance* 50, 363-380, 2015.
- Clark, Robert, Rikiya Matsukura, and Naohiro Ogawa, “Low fertility, human capital, and economic growth: The importance of financial education and job retraining,” *Demographic Research* 29 (32), 865-884, 2013.
- Collins, J. Michael, “Financial Advice: A Substitute for Financial Literacy?” *Financial Services Review* 21(4), 307-322, 2012.
- Fujiki, Hiroshi, “Imputation of a Financial Literacy Index: A Case Study Using Japanese Survey Data,” mimeo, 2018a.
- Fujiki, Hiroshi, “Who Needs Guidance from a Financial Adviser? Japanese Survey Evidence,” mimeo, 2018b.
- Guiso, Luigi, and Tullio Jappelli, “Financial Literacy and Portfolio Diversification,” CSEF Working Papers from Centre for Studies in Economics and Finance, University of Naples, Italy, 2008.
- Huston, Sandra J., “Measuring Financial Literacy,” *Journal of Consumer Affairs* 44(2) 296 - 316, 2010.
- Inderst, Roman, and Marco Ottaviani, “Financial Advice,” *Journal of Economic Literature* 50 (2), 494–512, 2012.
- Jappelli Tullio, and Mario Padula, “Investment in Financial Literacy, Social Security, and Portfolio Choice,” *Journal of Pension Economics & Finance* 14 (4), 369-411, 2015.
- Jappelli Tullio, and Mario Padula, “Investment in Financial Literacy and Saving Decisions,” *Journal of Banking & Finance* 37 (8), 2779-2792, 2013.
- Kadoya, Yoshihiko and Mostafa Saidur Rahim Khan, 2019, “What determines

- financial literacy in Japan?" *Journal of Pension Economics and Finance*, 1-19. doi:10.1017/S1474747218000379.
- Kadoya, Yoshihiko, and Mostafa Rabbani Naheed Khan, "Can Financial Literacy Reduce Anxiety about Life in Old Age?" *Journal of Risk Research*, DOI: 10.1080/13669877.2017.1313760, 2017a.
- Kadoya, Yoshihiko, and Mostafa Rabbani Naheed Khan, "Does Financial Literacy Affect Stock Market Participation?" 2017b.
- Kadoya, Yoshihiko, and Mostafa Rabbani Naheed Khan, "Explaining Financial Literacy in Japan: New Evidence using Financial Knowledge, Behavior, and Attitude," 2017c.
- Kim, Hugh Hoikwang, Raimond Maurer, and Olivia S. Mitchell, "Time is Money: Rational Life Cycle Inertia and the Delegation of Investment Management," *Journal of Financial Economics* 121(2), 427-447, 2016.
- Lusardi, Annamaria, Pierre-Carl Michaud, and Olivia S. Mitchell, "Optimal Financial Knowledge and Wealth Inequality," *Journal of Political Economy* 125(2), 431-477, 2017.
- Lusardi, Annamaria, and Olivia S. Mitchell, "The Economic Importance of Financial Literacy: Theory and Evidence," *Journal of Economic Literature* 52(1), 5-44, 2014.
- Lusardi, Annamaria, and Olivia S. Mitchell, "Financial Literacy around the World: An Overview," *Journal of Pension Economics and Finance*, 10(4), 497-508, 2011.
- Shimizutani, Satoshi, and Hiroyuki Yamada, "Financial Literacy of Middle and Older Generations in Japan," Keio-IES Discussion Paper Series 2018-010, Institute for Economics Studies, Keio University, 2018.
- Sekita, Shizuka, "Financial Literacy and Retirement Planning in Japan," *Journal of Pension Economics & Finance* 10(4), 637-656, 2011.
- Sekita, Shizuka, "Financial Literacy and Wealth Accumulation: Evidence from Japan," Discussion Paper, No. 2013-01, Graduate School of Economics, Kyoto Sangyo University, Kyoto, Japan, 2013.
- Sekita Shizuka, Vikas Kakkar, Masao Ogaki, Wealth, Financial Literacy and Behavioral Biases: Evidence from Japan, Institute for Economic Studies,

- Keio University, Keio-IES Discussion Paper SeriesDP2018-023, 2018.
- van Rooija, Maarten C. J., Annamaria Lusardic, and Rob J. M. Alessie, “Financial Literacy and Stock Market Participation,” *Journal of Financial Economics*, 101 (2), 449-472, 2011.
- van Rooija, Maarten C. J., Annamaria Lusardi, Rob J. M. Alessie, “Financial Literacy, Retirement Planning and Household Wealth,” *Economic Journal*, 122, 449-478, 2012.
- von Gaudecker, Hans-Martin, “How Does Household Portfolio Diversification Vary with Financial Literacy and Financial Advice?” *The Journal of Finance*, 70 (2) 489 – 507, 2015.
- Yoshino, Naoyuki, Peter J. Morgan, and Long Q. Trinh, “Financial Literacy in Japan: Determinants and Impacts,” ADBI Institute Working Paper No.796, 2017.

図表 1 要約統計量

標本平均値（サンプルは25,000）					
年収_0	0.036	年齢25_29	0.085	金融トラブル経験	0.059
年収_250~500	0.289	年齢30_34	0.078	情報毎日	0.349
年収_500~750	0.166	年齢35_39	0.105	情報週一回	0.195
年収_750~1000	0.097	年齢40_44	0.087	情報月一回	0.083
年収_1000~1500	0.051	年齢45_49	0.083	情報月一回より少	0.186
年収_1500_	0.016	年齢50_54	0.081	借金あり	0.290
年収_NA	0.188	年齢55_59	0.085	北海道	0.044
金融資産残高_0	0.136	年齢60_64	0.088	東北	0.073
金融資産残高_250~500	0.099	年齢65_69	0.106	北陸	0.042
金融資産残高_500~750	0.053	年齢70_74	0.087	中部	0.140
金融資産残高_750~1000	0.047	年齢75_	0.039	近畿	0.163
金融資産残高_1000~2000	0.070	男性	0.493	中国	0.058
金融資産残高_2000_	0.115	民間企業	0.322	四国	0.031
金融資産残高_NA	0.329	公務員	0.035	九州	0.112
		自営業	0.070		
		パート	0.140		
		主夫・主婦	0.209		
		学生	0.048		
		高校	0.324		
		専門学校	0.105		
		短大	0.113		
		大学	0.386		
		大学院	0.042		

図表 2 金融リテラシー指数

設問	正解率	指数	人数	比率
18と19	38.8%	0	7,071	28.3%
20	55.6%	1	6,228	24.9%
21	45.8%	2	6,299	25.2%
		3	5,402	21.6%
合計平均	1.40	合計人数	25,000	100.0%

図表 3 金融商品の購入経験と商品性の理解

金融商品の購入経験と購入時の商品性理解、比率(%)						
	購入したことがある					購入経験無
		詳しく理解	ある程度理解	あまり理解せず	理解せず	
株式	31.7	4.0	20.0	5.5	2.2	68.4
投資信託	25.8	2.3	15.2	6.3	2.0	74.2
外貨預金・外貨MMF	17.3	2.0	10.9	3.2	1.2	82.7

サンプル数は25,000

注)「詳しく理解」は「詳しく理解していた」、「ある程度理解」は「ある程度理解していた」、「あまり理解せず」は「あまり理解していなかった」、「理解せず」は「理解していなかった」、「購入経験無」は「購入したことはない」を示す。

図表 4 金融商品を選択する際の知識・情報の入手先

	選択肢	選択者	頻度	累積頻度	グループ
1	金融商品を選択することはない	10,234	40.9%	40.9%	0
2	金融機関店舗	2,364	9.5%	50.4%	2
3	ウェブサイト	1,691	6.8%	57.2%	4
4	どこで知識・情報を取得すればいいかわからない	1,186	4.7%	61.9%	1
5	金融機関店舗・ウェブサイト	898	3.6%	65.5%	3
6	金融機関店舗・家族・友人との会話	881	3.5%	69.0%	3
7	家族・友人との会話	777	3.1%	72.1%	4
8	マスメディア・ウェブサイト	763	3.1%	75.2%	4
9	金融機関店舗・マスメディア・ウェブサイト	694	2.8%	78.0%	3
10	金融機関店舗・マスメディア	629	2.5%	80.5%	3
11	マスメディア	499	2.0%	82.5%	4
12	ウェブサイト・家族・友人との会話	383	1.5%	84.0%	4
13	金融機関店舗・講演会・セミナーへの参加	361	1.4%	85.4%	5
14	金融機関店舗・ウェブサイト・家族・友人との会話	341	1.4%	86.8%	3
15	マスメディア・ウェブサイト・家族・友人との会話	331	1.3%	88.1%	4
16	金融機関店舗・マスメディア・家族・友人との会話	252	1.0%	89.1%	3
17	専門家・アドバイザーへの相談	223	0.9%	90.0%	5
18	金融機関店舗・専門家・アドバイザーへの相談	214	0.9%	90.9%	5
19	マスメディア・家族・友人との会話	190	0.8%	91.6%	4
20	金融機関店舗・講演会・セミナーへの参加・マスメディア	174	0.7%	92.3%	5
21	金融機関店舗・講演会・セミナーへの参加・専門家・アドバイザーへの相談	133	0.5%	92.9%	5
22	講演会・セミナーへの参加・マスメディア・ウェブサイト	132	0.5%	93.4%	5
23	金融機関店舗・講演会・セミナーへの参加・ウェブサイト	129	0.5%	93.9%	5
24	講演会・セミナーへの参加	124	0.5%	94.4%	5
25	金融機関店舗・専門家・アドバイザーへの相談・家族・友人との会話	118	0.5%	94.9%	5

金融機関店舗は、金融機関窓口と金融機関パンフレットの合計

図表 5 金融商品を選択する際の知識・情報の入手先（集計）

	選択肢	選択者	頻度	累積頻度
0	金融商品を選択することはない	10,234	43.1%	43.1%
1	どこで知識・情報を取得すればいいかわからない	1,186	5.0%	48.1%
2	金融機関店舗	2,364	10.0%	58.1%
3	金融機関店舗、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話	3,695	15.6%	73.7%
4	マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話	4,634	19.5%	93.2%
5	金融機関店舗、講演会、セミナーへの参加、アドバイザーへの相談	1,608	6.8%	100.0%

図表 6 金融商品の購入経験と商品性の理解

金融商品購入時の商品性理解について（除く「金融商品を選択することはない」人）、比率(%)

	購入したことがある				購入経験無	
		詳しく理解	ある程度理解	あまり理解せず		理解せず
株式	48.3	6.3	31.4	8.1	2.6	51.7
投資信託	41.2	3.8	24.8	10.0	2.7	58.8
外貨預金・外貨MMF	27.6	3.3	17.6	5.1	1.7	72.4

サンプル数は14,766

注)「詳しく理解」は「詳しく理解していた」、「ある程度理解」は「ある程度理解していた」、「あまり理解せず」は「あまり理解していなかった」、「理解せず」は「理解していなかった」、「購入経験無」は「購入したことはない」を示す。

図表 7 金融商品の購入経験と商品性の理解：商品の購入経験別

株式購入時の購入経験別商品性理解（除く「金融商品を選択することはない」人）、比率(%)

保有経験	詳しく理解	ある程度理解	あまり理解せず	理解せず
株式・投信・外貨	20.3	62.7	13.2	3.9
株式・投信	9.2	67.3	18.1	5.4
株式・外貨	9.1	68.4	17.4	5.1
株式だけ	7.3	64.8	20.6	7.2

投信購入時の購入経験別商品性理解（除く「金融商品を選択することはない」人）、比率(%)

保有経験	詳しく理解	ある程度理解	あまり理解せず	理解せず
株式・投信・外貨	13.7	60.2	20.4	5.8
株式・投信	6.3	62.2	24.8	6.6
投信・外貨	7.9	57.4	29.5	5.1
投信だけ	2.0	56.9	31.6	9.5

外貨購入時の購入経験別商品性理解（除く「金融商品を選択することはない」人）、比率(%)

保有経験	詳しく理解	ある程度理解	あまり理解せず	理解せず
株式・投信・外貨	13.5	60.3	19.5	6.6
株式・外貨	9.3	72.3	15.0	3.4
投信・外貨	8.1	67.7	16.7	7.4
外貨だけ	8.3	71.8	16.0	3.9

注）投信は投資信託、外貨は外貨預金、外貨 MMF の略。「詳しく理解」は「詳しく理解していた」、「ある程度理解」は「ある程度理解していた」、「あまり理解せず」は「あまり理解していなかった」、「理解せず」は「理解していなかった」、「購入経験無」は「購入したことはない」を示す。

図表 8 金融商品の購入経験と商品性の理解：金融リテラシー指数別

株式購入時の商品性理解とリテラシー指数（除く「金融商品を選択することはない」人）、比率(%)

リテラシー指数	詳しく理解	ある程度理解	あまり理解せず	理解せず	購入経験無
0	9.5	6.0	11.9	21.8	24.0
1	15.9	16.7	27.1	30.3	26.9
2	29.0	34.6	32.6	29.5	28.0
3	45.6	42.7	28.4	18.4	21.1
合計人数	924	4,630	1,200	376	7,636

サンプル数は14,766

投資信託購入時の商品性理解とリテラシー指数（除く「金融商品を選択することはない」人）、比率(%)

リテラシー指数	詳しく理解	ある程度理解	あまり理解せず	理解せず	購入経験無
0	7.0	5.7	12.2	19.5	22.1
1	11.7	15.6	24.8	31.8	26.4
2	27.8	34.7	35.4	31.0	28.1
3	53.4	44.0	27.7	17.8	23.4
合計人数	554	3,658	1,470	400	8,684

サンプル数は14,766

外貨預金・外貨MMF購入時の商品性理解とリテラシー指数（除く「金融商品を選択することはない」人）、比率(%)

リテラシー指数	詳しく理解	ある程度理解	あまり理解せず	理解せず	購入経験無
0	7.0	7.0	14.6	25.1	19.1
1	13.4	16.7	26.2	32.0	24.7
2	26.3	33.8	31.4	26.3	30.0
3	53.3	42.5	27.8	16.6	26.2
合計人数	486	2,600	748	247	10,685

サンプル数は14,766

注)「詳しく理解」は「詳しく理解していた」、「ある程度理解」は「ある程度理解していた」、「あまり理解せず」は「あまり理解していなかった」、「理解せず」は「理解していなかった」、「購入経験無」は「購入したことはない」を示す。

図表 9 金融商品の購入経験と商品性の理解：複雑な仕組の商品購入経験別

(単位人、サンプル数は14,766「金融商品を選択することはない」を除く)															
	株式・投信・外貨		株式・投信		株式・外貨		投信・外貨		株式だけ		投信だけ		外貨だけ		危険資産なし
	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	該当 非該当
仕組みがよくわからなくても売れ行きが良ければ購入する	190	110	269	31	287	13	295	5	272	28	290	10	293	7	204 96
仕組みがよくわからなくても提供している金融機関が信用できれば購	369	228	522	75	581	16	586	11	531	66	564	33	583	14	443 154
仕組みがよくわからなくても高いリターンが期待できれば購入する	385	159	465	79	530	14	526	18	475	69	517	27	533	11	377 167
仕組みを理解できて問題ないと思えば購入する	9,521	2,082	9,965	1,638	11,196	407	11,229	374	10,048	1,555	10,840	763	11,262	341	7160 4443
わからない	1,556	166	1,560	162	1,678	44	1,700	22	1,534	188	1,633	89	1,683	39	710 1012
合計	12,021	2,745	12,781	1,985	14,272	494	14,336	430	12,860	1,906	13,844	922	14,354	412	8,894 5,872
(各列の内部での比率<%>、サンプル数は14,766「金融商品を選択することはない」を除く)															
	株式・投信・外貨		株式・投信		株式・外貨		投信・外貨		株式だけ		投信だけ		外貨だけ		危険資産なし
	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	該当 非該当
仕組みがよくわからなくても売れ行きが良ければ購入する	1.6	4.0	2.1	1.6	2.0	2.6	2.1	1.2	2.1	1.5	2.1	1.1	2.0	1.7	2.3 1.6
仕組みがよくわからなくても提供している金融機関が信用できれば購	3.1	8.3	4.1	3.8	4.1	3.2	4.1	2.6	4.1	3.5	4.1	3.6	4.1	3.4	5.0 2.6
仕組みがよくわからなくても高いリターンが期待できれば購入する	3.2	5.8	3.6	4.0	3.7	2.8	3.7	4.2	3.7	3.6	3.7	2.9	3.7	2.7	4.2 2.8
仕組みを理解できて問題ないと思えば購入する	79.2	75.8	78.0	82.5	78.4	82.4	78.3	87.0	78.1	81.6	78.3	82.8	78.5	82.8	80.5 75.7
わからない	12.9	6.0	12.2	8.2	11.8	8.9	11.9	5.1	11.9	9.9	11.8	9.7	11.7	9.5	8.0 17.2

注) 投信は投資信託、外貨は外貨預金、外貨 MMF の略。危険資産なし、は 3 つの商品すべてについて購入経験無を示す。

図表 10 複雑な仕組みの金融商品を購入するにあたっての適切な対応と金融リテラシー指数

除く「金融商品を選択することはない」人、比率(%)

	全体	金融リテラシー指数別			
		0	1	2	3
仕組みがよくわからなくても売れ行きが良ければ購入する	2.0	3.1	2.9	1.6	1.2
仕組みがよくわからなくても提供している金融機関が信用できれば購入する	4.0	5.9	5.4	3.8	2.2
仕組みがよくわからなくても高いリターンが期待できれば購入する	3.7	3.9	4.7	3.9	2.5
仕組みを理解できて問題ないと思えば購入する	78.6	54.5	71.9	84.2	91.2
わからない	11.7	32.6	15.1	6.4	2.9

サンプル数は14,766

図表 11 金融商品を選択する際の知識・情報の入手先と金融リテラシー指数

	金融リテラシー指数
全員の平均	1.40
金融商品を選択することはない	0.91
どこで知識・情報を取得すればいいかわからない	1.07
金融機関店舗	1.56
金融機関店舗、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話	1.83
マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話	1.83
金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、アドバイザーへの相談	1.86

図表 12 金融リテラシー指数の背景要因

金融リテラシー指数の背景要因（0を基準）			
	指数1	指数2	指数3
年収_0	-0.269***	-0.278**	-0.273*
年収_250~500	0.034	0.069	0.121*
年収_500~750	0.022	0.153**	0.236***
年収_750~1000	0.132	0.150*	0.320***
年収_1000~1500	-0.001	0.086	0.238**
年収_1500_	-0.296	0.254	0.037
年収_NA	-0.297***	-0.336***	-0.390***
金融資産残高_0	-0.294***	-0.558***	-0.859***
金融資産残高_250~500	-0.072	-0.008	0.123
金融資産残高_500~750	-0.079	-0.03	0.128
金融資産残高_750~1000	0.148	0.169	0.332***
金融資産残高_1000~2000	0.056	0.318***	0.454***
金融資産残高_2000_	0.176*	0.489***	0.881***
金融資産残高_NA	-0.439***	-0.519***	-0.639***
年齢25_29	0.191*	0.259**	0.417***
年齢30_34	0.253**	0.403***	0.535***
年齢35_39	0.221**	0.594***	0.646***
年齢40_44	0.520***	0.777***	1.040***
年齢45_49	0.619***	1.079***	1.254***
年齢50_54	0.767***	1.351***	1.569***
年齢55_59	0.968***	1.540***	1.817***
年齢60_64	1.058***	1.822***	2.071***
年齢65_69	1.033***	1.868***	2.095***
年齢70_74	1.264***	1.947***	2.173***
年齢75_	0.868***	1.645***	1.729***
男性	0.160***	0.468***	1.017***
民間企業	-0.001	-0.072	-0.133*
公務員	0.277**	0.295**	0.328**
自営業	0.1	-0.039	-0.099
パート	-0.056	-0.242***	-0.268***
主夫・主婦	-0.120*	-0.188***	-0.223***
学生	0.243*	0.523***	0.467***
高校	0.502***	0.495***	0.887***
専門学校	0.563***	0.587***	0.857***
短大	0.619***	0.748***	1.160***
大学	0.819***	1.112***	1.771***
大学院	1.065***	1.506***	2.398***
金融トラブル経験	0.003	-0.105	-0.192**
情報毎日	0.706***	1.548***	2.240***
情報週一回	0.845***	1.518***	2.046***
情報月一回	0.708***	1.147***	1.472***
情報月一回より少	0.475***	0.813***	1.030***
借金あり	0.085**	0.034	0.084*
北海道	-0.238***	-0.032	-0.241**
東北	-0.069	-0.066	-0.349***
北陸	0.003	0.125	0.13
中部	0.013	0.081	0.116*
近畿	0.034	0.058	0.067
中国	0.102	0.163*	0.111
四国	0.04	0.102	0.102
九州	-0.046	-0.038	-0.053
定数	-1.588***	-2.899***	-4.693***
N	25000		
Pseudo R2	0.1207		
LLR	-30374.051		

注) *** は1%、**は5%、*は10%水準で統計的に有意

図表 13 金融リテラシー指数の背景要因（限界効果）

	指数 0	指数 1	指数 2	指数 3
年収_0	0.044 ***	-0.019	-0.016	-0.009
年収_250~500	-0.010	-0.004	0.003	0.011
年収_500~750	-0.018 *	-0.016	0.011	0.023 **
年収_750~1000	-0.028 **	0.000	-0.002	0.030 ***
年収_1000~1500	-0.012	-0.016	0.000	0.029 **
年収_1500_	0.007	-0.071 **	0.061 ***	0.002
年収_NA	0.053 ***	-0.016	-0.017	-0.020 *
金融資産残高_0	0.080 ***	0.020 **	-0.027 **	-0.073 ***
金融資産残高_250~500	0.002	-0.018 *	-0.005	0.021 **
金融資産残高_500~750	0.003	-0.018	-0.009	0.024 **
金融資産残高_750~1000	-0.031 **	0.001	0.000	0.030 **
金融資産残高_1000~2000	-0.036 **	-0.030 **	0.024 **	0.042 ***
金融資産残高_2000_	-0.068 ***	-0.038 ***	0.020 *	0.086 ***
金融資産残高_NA	0.082 ***	-0.019 **	-0.025 **	-0.038 ***
年齢25_29	-0.042 ***	0.000	0.008	0.034
年齢30_34	-0.058 ***	-0.003	0.022	0.039 *
年齢35_39	-0.070 ***	-0.026	0.052 **	0.044 **
年齢40_44	-0.115 ***	0.000	0.041 *	0.075 ***
年齢45_49	-0.146 ***	-0.011	0.075 ***	0.081 ***
年齢50_54	-0.182 ***	-0.015	0.095 ***	0.102 ***
年齢55_59	-0.215 ***	-0.001	0.101 ***	0.116 ***
年齢60_64	-0.245 ***	-0.013	0.129 ***	0.130 ***
年齢65_69	-0.247 ***	-0.022	0.138 ***	0.131 ***
年齢70_74	-0.271 ***	0.012	0.133 ***	0.127 ***
年齢75_	-0.210 ***	-0.022	0.131 ***	0.101 ***
男性	-0.070 ***	-0.046 ***	0.009	0.108 ***
民間企業	0.008	0.010	-0.004	-0.014 *
公務員	-0.047 **	0.017	0.015	0.015
自営業	-0.002	0.025 *	-0.007	-0.016
パート	0.026 **	0.017	-0.023 **	-0.020 *
主夫・主婦	0.026 ***	0.000	-0.012	-0.014
学生	-0.062 ***	-0.009	0.049 **	0.022
高校	-0.093 ***	0.021	0.001	0.072 ***
専門学校	-0.102 ***	0.027	0.016	0.059 **
短大	-0.125 ***	0.014	0.022	0.089 ***
大学	-0.179 ***	0.000	0.036 *	0.143 ***
大学院	-0.239 ***	-0.008	0.051 **	0.196 ***
金融トラブル経験	0.012	0.016	-0.007	-0.021 **
情報毎日	-0.210 ***	-0.068 ***	0.091 ***	0.187 ***
情報週一回	-0.212 ***	-0.033 ***	0.089 ***	0.155 ***
情報月一回	-0.163 ***	-0.009	0.068 ***	0.104 ***
情報月一回より少	-0.113 ***	-0.010	0.051 ***	0.073 ***
借金あり	-0.011 *	0.010	-0.004	0.006
北海道	0.027 **	-0.030 **	0.024 *	-0.021 *
東北	0.020 **	0.007	0.015	-0.042 ***
北陸	-0.011	-0.013	0.014	0.010
中部	-0.009	-0.008	0.006	0.011
近畿	-0.008	0.000	0.004	0.004
中国	-0.020 *	0.003	0.016	0.001
四国	-0.012	-0.004	0.009	0.006
九州	0.007	-0.004	-0.001	-0.003

注) *** は 1 %、**は 5 %、*は 1 0 %水準で統計的に有意

図表 14 金融全般に関する知識の自己評価の背景要因

金融リテラシー自己評価の背景要因（3の「普通」を基準）					
	とても高い	高いほう	低いほう	とても低い	わからない
金融リテラシー指数	0.071	0.209***	-0.122***	-0.242***	-0.587***
年収_0	0.361	-0.183	-0.162*	-0.234**	-0.137
年収_250~500	-0.547**	-0.07	0.08	-0.004	-0.165
年収_500~750	-0.217	-0.051	-0.072	-0.182**	-0.455**
年収_750~1000	-0.389	0.14	-0.187**	-0.346***	-0.546**
年収_1000~1500	0.006	0.178	-0.356***	-0.184	-0.038
年収_1500_	0.432	0.161	-0.218	-0.485*	0.328
年収_NA	-0.540*	-0.099	-0.142**	-0.239***	0.226
金融資産残高_0	-0.2	-0.427***	0.225***	0.577***	0.573***
金融資産残高_250~500	-0.255	0.197**	-0.199***	-0.325***	-0.305
金融資産残高_500~750	0.316	0.374***	-0.329***	-0.432***	-0.124
金融資産残高_750~1000	0.222	0.387***	-0.215**	-0.703***	-0.584
金融資産残高_1000~2000	0.421	0.343***	-0.572***	-0.887***	-0.335
金融資産残高_2000_	0.970***	0.827***	-0.617***	-0.982***	-0.49
金融資産残高_NA	-0.3	-0.034	-0.063	-0.034	0.551***
年齢25_29	-0.964***	0.127	-0.03	0.226*	-0.101
年齢30_34	-1.372***	-0.177	-0.091	0.079	-0.261
年齢35_39	-1.610***	-0.397**	-0.192*	-0.09	-0.449**
年齢40_44	-1.568***	-0.441**	-0.234**	-0.145	-0.559***
年齢45_49	-1.827***	-0.383**	-0.227**	-0.349***	-0.748***
年齢50_54	-1.670***	-0.499***	-0.264**	-0.319**	-0.802***
年齢55_59	-2.059***	-0.613***	-0.409***	-0.657***	-1.451***
年齢60_64	-1.930***	-0.520***	-0.525***	-0.697***	-1.587***
年齢65_69	-2.072***	-0.433**	-0.510***	-0.963***	-1.773***
年齢70_74	-2.020***	-0.26	-0.409***	-0.784***	-1.831***
年齢75_	-1.817***	-0.398**	-0.486***	-1.059***	-1.229***
男性	0.688***	0.167***	-0.116***	-0.088	0.470***
民間企業	0.259	0.058	-0.236***	-0.632***	-0.673***
公務員	-0.239	0.111	-0.260**	-0.702***	-0.946***
自営業	0.377	0.175*	-0.164**	-0.536***	-0.735***
パート	-0.077	0.15	-0.038	-0.232***	-0.500***
主夫・主婦	0.102	-0.160*	-0.199***	-0.443***	-0.305**
学生	-1.051**	-0.022	-0.08	-0.554***	-0.472**
高校	-0.053	-0.217	-0.186*	-0.219*	-0.752***
専門学校	0.023	-0.27	-0.085	-0.217*	-0.527***
短大	0.053	0.044	-0.206*	-0.273**	-0.781***
大学	0.439	-0.077	-0.212**	-0.387***	-0.686***
大学院	0.716	-0.051	-0.424***	-0.449***	-0.743***
金融トラブル経験	0.965***	0.367***	0.103	0.165*	-0.041
情報毎日	0.710***	1.259***	-0.855***	-1.513***	-0.963***
情報週一回	-0.994***	0.606***	-0.448***	-1.278***	-1.055***
情報月一回	-0.427	0.632***	-0.280***	-1.040***	-1.172***
情報月一回より少	-1.439***	0.201	0.002	-0.509***	-0.883***
借金あり	0.035	0.067	0.139***	0.223***	-0.284***
北海道	-0.01	-0.046	0.049	-0.197*	0.059
東北	0.509**	-0.039	-0.121*	-0.056	-0.013
北陸	-0.854*	-0.009	0.037	-0.038	0.304
中部	-0.196	-0.149**	-0.042	-0.084	0.038
近畿	-0.074	-0.001	-0.015	-0.149**	-0.15
中国	-0.029	0.111	-0.023	-0.252**	-0.237
四国	0.018	-0.192	0.062	-0.284**	-0.019
九州	-0.24	-0.095	-0.069	-0.148**	-0.357**
定数	-3.043***	-2.485***	0.917***	1.139***	0.155
N	25000				
Pseudo R2	0.111				
LLR	-3.05E+04				

注) *** は1％、**は5％、*は10％水準で統計的に有意

注)「高いほう」は「どちらかといえば高い」、低いほうは、「どちらかといえば低い」を示す。

図表 15 金融全般に関する知識の自己評価の背景要因（限界効果）

	とても高い	高いほう	平均的	低いほう	とても低い	わからない
金融リテラシー指数	0.001	0.023 ***	0.018 ***	-0.013 ***	-0.016 ***	-0.013 ***
年収_0	0.005	-0.012	0.039 *	-0.017	-0.014	-0.001
年収_250~500	-0.006 **	-0.006	-0.001	0.019 **	-0.002	-0.005
年収_500~750	-0.002	-0.001	0.025 **	-0.001	-0.012	-0.010 **
年収_750~1000	-0.004	0.021 **	0.036 **	-0.019	-0.023 **	-0.011 *
年収_1000~1500	0.000	0.025 ***	0.040 **	-0.064 ***	-0.004	0.003
年収_1500_	0.005	0.021	0.031	-0.029	-0.041	0.013
年収_NA	-0.005	-0.003	0.033 ***	-0.016	-0.018 **	0.009 **
金融資産残高_0	-0.002	-0.047 ***	-0.031 **	0.024 **	0.046 ***	0.010 ***
金融資産残高_250~500	-0.003	0.025 ***	0.030 **	-0.026 **	-0.023 ***	-0.005
金融資産残高_500~750	0.004	0.043 ***	0.035 **	-0.053 ***	-0.030 ***	0.002
金融資産残高_750~1000	0.003	0.044 ***	0.038 **	-0.016	-0.059 ***	-0.010
金融資産残高_1000~2000	0.006 *	0.048 ***	0.086 ***	-0.078 ***	-0.063 ***	0.001
金融資産残高_2000_	0.011 ***	0.092 ***	0.066 ***	-0.093 ***	-0.073 ***	-0.003
金融資産残高_NA	-0.003	-0.001	0.007	-0.014	-0.003	0.015 ***
年齢25_29	-0.011 ***	0.013	-0.007	-0.015	0.024 **	-0.004
年齢30_34	-0.015 ***	-0.010	0.027	-0.011	0.015	-0.006
年齢35_39	-0.017 ***	-0.026 *	0.062 ***	-0.017	0.005	-0.008 *
年齢40_44	-0.016 ***	-0.028 *	0.073 ***	-0.021	0.003	-0.011 **
年齢45_49	-0.019 ***	-0.021	0.081 ***	-0.010	-0.017	-0.014 ***
年齢50_54	-0.017 ***	-0.031 **	0.090 ***	-0.016	-0.011	-0.016 ***
年齢55_59	-0.020 ***	-0.034 **	0.136 ***	-0.020	-0.033 ***	-0.029 ***
年齢60_64	-0.018 ***	-0.023	0.147 ***	-0.042 **	-0.032 ***	-0.031 ***
年齢65_69	-0.020 ***	-0.013	0.154 ***	-0.028	-0.058 ***	-0.035 ***
年齢70_74	-0.020 ***	-0.001	0.125 ***	-0.020	-0.046 ***	-0.039 ***
年齢75_	-0.017 ***	-0.011	0.147 ***	-0.026	-0.072 ***	-0.021 ***
男性	0.008 ***	0.015 ***	-0.001	-0.028 ***	-0.008 *	0.013 ***
民間企業	0.004	0.015 **	0.056 ***	-0.015	-0.048 ***	-0.012 ***
公務員	-0.002	0.022 **	0.065 ***	-0.014	-0.052 ***	-0.018 **
自営業	0.005	0.023 ***	0.037 ***	-0.007	-0.042 ***	-0.015 ***
パート	-0.001	0.017 **	0.011	0.004	-0.019 **	-0.012 ***
主夫・主婦	0.002	-0.007	0.054 ***	-0.014	-0.032 ***	-0.003
学生	-0.011 **	0.007	0.045 *	0.014	-0.047 ***	-0.008
高校	0.001	-0.013	0.051 **	-0.015	-0.008	-0.016 ***
専門学校	0.001	-0.020	0.040 *	0.003	-0.013	-0.011 **
短大	0.001	0.011	0.041 *	-0.022	-0.014	-0.017 ***
大学	0.006	0.000	0.050 **	-0.018	-0.025 **	-0.014 ***
大学院	0.010	0.007	0.075 ***	-0.056 **	-0.022	-0.013 *
金融トラブル経験	0.010 ***	0.027 ***	-0.045 ***	0.003	0.009	-0.004
情報毎日	0.008 ***	0.140 ***	0.098 ***	-0.121 ***	-0.114 ***	-0.011 ***
情報週一回	-0.011 ***	0.076 ***	0.089 ***	-0.035 ***	-0.102 ***	-0.017 ***
情報月一回	-0.005	0.072 ***	0.055 ***	-0.013	-0.086 ***	-0.023 ***
情報月一回より少	-0.016 ***	0.026 **	0.027 **	0.028 ***	-0.045 ***	-0.020 ***
借金あり	0.000	0.002	-0.027 ***	0.018 ***	0.017 ***	-0.010 ***
北海道	0.000	-0.004	0.005	0.018	-0.021 **	0.002
東北	0.006 **	-0.002	0.016	-0.021 *	-0.001	0.001
北陸	-0.010 *	0.001	0.000	0.008	-0.006	0.008 *
中部	-0.002	-0.011 *	0.018 *	-0.001	-0.006	0.002
近畿	-0.001	0.002	0.010	0.005	-0.013 **	-0.003
中国	0.000	0.012	0.010	0.006	-0.023 **	-0.005
四国	0.001	-0.017	0.016	0.028 *	-0.029 **	0.001
九州	-0.002	-0.005	0.025 **	-0.001	-0.009	-0.008 *

注) *** は 1 %、** は 5 %、* は 10 %水準で統計的に有意

注)「高いほう」は「どちらかといえば高い」、低いほうは、「どちらかといえば低い」を示す。

図表 16 株式購入時の商品性理解

5の「購入したことはない」を基準・除く「金融商品を選択することはない」				
	詳しく理解	ある程度理解	あまり理解せず	理解せず
金融リテラシー指数	0.052	0.245***	0.066*	-0.173***
自己評価1	3.939***	1.046***	-0.987	0.472
自己評価2	2.635***	1.286***	0.307	-0.415
自己評価3	0.921	0.737***	0.386	-0.392
自己評価4	-0.008	-0.079	0.469	-0.121
自己評価5	-0.213	-0.510**	-0.018	0.029
年収_0	0.167	0.189	0.136	0.556
年収_250~500	-0.08	-0.192**	-0.203*	-0.313*
年収_500~750	-0.164	-0.115	-0.096	-0.255
年収_750~1000	0.016	-0.159	-0.103	-0.251
年収_1000~1500	0.004	-0.046	-0.126	-0.464
年収_1500_	0.381	0.074	-0.28	0.216
年収_NA	0.094	-0.124	-0.192	-0.331
金融資産残高_0	-0.203	-0.642***	-0.382**	-0.823***
金融資産残高_250~500	0.365**	0.225*	0.526***	0.137
金融資産残高_500~750	0.554***	0.511***	0.319**	0.061
金融資産残高_750~1000	0.699***	0.428***	0.603***	0.628***
金融資産残高_1000~2000	0.839***	0.712***	0.665***	0.279
金融資産残高_2000_	1.166***	0.722***	0.614***	0.409*
金融資産残高_NA	-0.049	0.111	0.057	-0.03
年齢25_29	0.17	0.115	-0.169	-0.103
年齢30_34	-0.07	0.532***	0.015	0.169
年齢35_39	-0.009	0.508**	0.441*	0.021
年齢40_44	0.06	0.567***	0.31	0.02
年齢45_49	0.118	0.502**	0.526*	0.246
年齢50_54	-0.098	0.699***	0.449*	0.615
年齢55_59	-0.028	0.830***	0.758***	0.152
年齢60_64	0.007	0.996***	0.799***	0.812**
年齢65_69	0.286	1.420***	1.186***	1.385***
年齢70_74	0.358	1.716***	1.225***	1.201***
年齢75_	0.186	1.681***	1.394***	1.155**
男性	1.364***	0.717***	0.326***	0.252*
民間企業	0.013	0.326***	0.280**	0.583***
公務員	-0.341	0.141	-0.17	0.827***
自営業	0.157	0.231**	-0.053	0.533**
パート	-0.064	0.11	0.058	-0.074
主夫・主婦	-0.145	0.213***	0.119	0.224
学生	-0.228	-0.702***	-0.672*	-1.198*
高校	-0.354	0.366*	0.015	1.057*
専門学校	-0.448	0.29	-0.173	1.338**
短大	-0.26	0.576***	0.006	1.463**
大学	-0.084	0.536***	0.117	1.239**
大学院	-0.12	0.639***	0.3	1.718***
金融トラブル経験	0.563***	0.03	0.387***	0.636***
情報毎日	1.182***	1.999***	0.388***	0.005
情報週一回	0.129	1.440***	0.411***	-0.081
情報月一回	-0.083	1.115***	0.341**	-0.007
情報月一回より少	-0.578*	0.740***	-0.109	0
借金あり	0.02	-0.074	0.027	0.062
北海道	-0.621***	-0.330***	-0.495***	-0.425
東北	-0.479***	-0.493***	-0.406***	-0.044
北陸	-0.497**	-0.036	-0.036	-1.156**
中部	-0.137	0.02	0.054	0.413**
近畿	0.032	0.079	0.105	0.282*
中国	-0.08	0.034	0.09	0.486**
四国	0.026	0.04	0.007	0.012
九州	-0.535***	-0.408***	-0.352***	-0.012
定数	-5.051***	-4.985***	-3.598***	-4.628***
N	14766			
Pseudo R2	0.188			
LLR	-14100			

注) ***は1％、**は5％、*は10％水準で統計的に有意

注)「詳しく理解」は「詳しく理解していた」、「ある程度理解」は「ある程度理解していた」、「あまり理解せず」は「あまり理解していなかった」、「理解せず」は「理解していなかった」、を示す。

図表 17 株式購入時の商品性理解（限界効果）

	詳しく理解	ある程度理解	あまり理解せず	理解せず	購入経験無
金融リテラシー指数	-0.004 **	0.040 ***	-0.001	-0.006 ***	-0.028 ***
自己評価1	0.165 ***	0.094 *	-0.114 **	0.003	-0.149 ***
自己評価2	0.092 ***	0.142 ***	-0.019	-0.022 **	-0.193 ***
自己評価3	0.024	0.093 **	0.007	-0.016	-0.107 ***
自己評価4	0.000	-0.025	0.037	-0.004	-0.009
自己評価5	0.004	-0.081 *	0.013	0.004	0.060
年収_0	0.002	0.021	0.003	0.012	-0.037
年収_250~500	0.002	-0.023 *	-0.009	-0.006	0.035 ***
年収_500~750	-0.004	-0.011	-0.003	-0.005	0.023 *
年収_750~1000	0.006	-0.023	-0.003	-0.005	0.025
年収_1000~1500	0.002	-0.002	-0.007	-0.011	0.017
年収_1500_	0.017	0.008	-0.024	0.005	-0.006
年収_NA	0.009	-0.017	-0.010	-0.007	0.025
金融資産残高_0	0.010	-0.088 ***	-0.008	-0.015 **	0.102 ***
金融資産残高_250~500	0.010	0.014	0.031 ***	0.000	-0.055 ***
金融資産残高_500~750	0.012	0.063 ***	0.008	-0.003	-0.080 ***
金融資産残高_750~1000	0.020 **	0.034 **	0.029 ***	0.010 *	-0.093 ***
金融資産残高_1000~2000	0.019 **	0.079 ***	0.026 ***	0.000	-0.124 ***
金融資産残高_2000_	0.034 ***	0.073 ***	0.021 **	0.003	-0.131 ***
金融資産残高_NA	-0.006	0.019	0.002	-0.002	-0.013
年齢25_29	0.006	0.020	-0.016	-0.003	-0.007
年齢30_34	-0.018	0.091 ***	-0.013	0.001	-0.061 **
年齢35_39	-0.016	0.075 **	0.019	-0.004	-0.075 ***
年齢40_44	-0.014	0.087 ***	0.008	-0.004	-0.077 ***
年齢45_49	-0.010	0.067 **	0.024	0.001	-0.083 ***
年齢50_54	-0.026 *	0.106 ***	0.013	0.009	-0.103 ***
年齢55_59	-0.027 *	0.121 ***	0.033 *	-0.003	-0.125 ***
年齢60_64	-0.030 **	0.143 ***	0.030	0.011	-0.155 ***
年齢65_69	-0.030 **	0.194 ***	0.045 **	0.021 **	-0.231 ***
年齢70_74	-0.035 **	0.243 ***	0.041 **	0.015	-0.264 ***
年齢75_	-0.042 ***	0.237 ***	0.054 ***	0.014	-0.263 ***
男性	0.045 ***	0.075 ***	0.000	-0.001	-0.119 ***
民間企業	-0.010	0.044 ***	0.011	0.011 **	-0.056 ***
公務員	-0.021 **	0.032	-0.017	0.020 ***	-0.015
自営業	0.001	0.033 **	-0.012	0.011 **	-0.034 **
パート	-0.006	0.019	0.002	-0.003	-0.012
主夫・主婦	-0.013	0.036 ***	0.003	0.004	-0.029 **
学生	0.011	-0.088 *	-0.027	-0.023	0.126 ***
高校	-0.028 **	0.065 **	-0.010	0.024	-0.051 *
専門学校	-0.030 *	0.057 *	-0.022	0.032 **	-0.037
短大	-0.030 *	0.095 ***	-0.017	0.032 **	-0.081 ***
大学	-0.020	0.082 ***	-0.008	0.027 *	-0.081 ***
大学院	-0.026 *	0.093 ***	0.002	0.037 **	-0.106 ***
金融トラブル経験	0.024 ***	-0.024 *	0.024 ***	0.014 ***	-0.038 **
情報毎日	0.002	0.298 ***	-0.028 ***	-0.015 ***	-0.257 ***
情報週一回	-0.034 ***	0.231 ***	-0.008	-0.012 **	-0.177 ***
情報月一回	-0.035 **	0.183 ***	-0.004	-0.008	-0.136 ***
情報月一回より少	-0.048 ***	0.144 ***	-0.025 **	-0.004	-0.068 ***
借金あり	0.003	-0.014 *	0.004	0.002	0.006
北海道	-0.019 *	-0.024	-0.024 *	-0.006	0.074 ***
東北	-0.008	-0.060 ***	-0.015	0.004	0.080 ***
北陸	-0.022 **	0.016	0.003	-0.027 **	0.031
中部	-0.008	0.003	0.003	0.010 **	-0.008
近畿	-0.001	0.008	0.005	0.006	-0.018 *
中国	-0.006	0.002	0.005	0.011 **	-0.013
四国	0.000	0.006	-0.001	0.000	-0.005
九州	-0.014 *	-0.046 ***	-0.013	0.004	0.069 ***

注) ***は1%、**は5%、*は10%水準で統計的に有意

注)「詳しく理解」は「詳しく理解していた」、「ある程度理解」は「ある程度理解していた」、「あまり理解せず」は「あまり理解していなかった」、「理解せず」は「理解していなかった」、「購入経験無」は「購入したことはない」を示す。

図表 18 投資信託購入時の商品性理解

5の「購入したことはない」を基準・除く「金融商品を選択することはない」				
	詳しく理解	ある程度理解	あまり理解せず	理解せず
金融リテラシー指数	0.247***	0.296***	0.032	-0.138**
自己評価1	3.695***	1.121***	-0.262	0.258
自己評価2	2.173***	1.186***	0.575*	-0.537
自己評価3	0.455	0.608**	0.609*	-0.411
自己評価4	-1.272	-0.022	0.586*	-0.148
自己評価5	-1.562	-0.536*	-0.051	0.03
年収_0	0.178	-0.03	-0.514*	0.063
年収_250~500	-0.128	0.025	-0.177*	-0.207
年収_500~750	-0.025	0.002	-0.162	-0.286
年収_750~1000	0.088	-0.048	-0.266**	-0.463**
年収_1000~1500	0.202	0.016	-0.512***	-0.24
年収_1500_	0.663**	0.056	-0.406*	-0.11
年収_NA	0.098	0.11	-0.246*	-0.436**
金融資産残高_0	-0.307	-0.621***	-0.482***	-0.148
金融資産残高_250~500	0.459**	0.394***	0.361***	0.490**
金融資産残高_500~750	0.388	0.617***	0.587***	0.451*
金融資産残高_750~1000	0.502*	0.640***	0.425***	0.476*
金融資産残高_1000~2000	0.827***	0.883***	0.665***	0.329
金融資産残高_2000_	1.288***	1.221***	0.937***	0.757***
金融資産残高_NA	0.247	0.383***	0.042	0.189
年齢25_29	0.625	0.272	-0.105	-0.445
年齢30_34	0.047	0.187	-0.115	-0.452
年齢35_39	0.269	0.449**	0.113	-0.551
年齢40_44	0.199	0.549**	0.303	-0.09
年齢45_49	0.639	0.635***	0.186	0.085
年齢50_54	0.214	0.873***	0.438*	0.256
年齢55_59	0.038	0.811***	0.586**	0.138
年齢60_64	0.085	1.114***	0.875***	0.493
年齢65_69	0.259	1.241***	1.132***	0.963***
年齢70_74	0.527	1.573***	1.388***	0.691*
年齢75_	0.502	1.426***	1.329***	0.532
男性	0.370**	0.024	-0.115	-0.049
民間企業	0.007	0.180**	0.329***	0.477**
公務員	-0.214	0.282**	0.313*	0.485
自営業	-0.076	-0.119	0.001	-0.011
パート	-0.552**	-0.054	-0.072	-0.328
主夫・主婦	-0.264	0.037	0.082	0.161
学生	0.013	-0.879***	-0.796**	-1.063*
高校	0.044	0.037	0.046	0.388
専門学校	-0.317	-0.018	0.145	0.498
短大	0.361	0.221	0.335	0.855*
大学	0.403	0.299	0.342	0.69
大学院	0.709	0.404*	0.338	0.623
金融トラブル経験	0.477**	0.404***	0.489***	0.842***
情報毎日	1.170***	1.348***	0.448***	-0.312*
情報週一回	0.05	1.037***	0.592***	-0.509***
情報月一回	-0.269	0.873***	0.601***	-0.05
情報月一回より少	-0.047	0.357**	0.384***	-0.314*
借金あり	-0.053	-0.189***	-0.138*	-0.192
北海道	-0.315	0.06	-0.164	-0.265
東北	-0.103	0.014	-0.098	-0.077
北陸	-0.212	0.164	0.117	-0.484
中部	-0.143	-0.007	0.069	0.037
近畿	-0.108	0.139**	0.155*	0.124
中国	-0.179	-0.011	-0.012	-0.156
四国	-0.243	0.159	0.162	-0.42
九州	-0.177	-0.172**	-0.042	0.007
定数	-6.022***	-4.638***	-3.818***	-3.223***
N	14766			
Pseudo R2	0.161			
LLR	-13700			

注) ***は1%、**は5%、*は10%水準で統計的に有意

注)「詳しく理解」は「詳しく理解していた」、「ある程度理解」は「ある程度理解していた」、「あまり理解せず」は「あまり理解していなかった」、「理解せず」は「理解していなかった」を示す。

図表 19 投資信託購入時の商品性理解（限界効果）

	詳しく理解	ある程度理解	あまり理解せず	理解せず	購入経験無
金融リテラシー指数	0.003 *	0.042 ***	-0.006 **	-0.005 ***	-0.034 ***
自己評価1	0.096 ***	0.126 ***	-0.064	-0.001	-0.158 ***
自己評価2	0.048 **	0.140 ***	0.013	-0.024 **	-0.177 ***
自己評価3	0.004	0.073 *	0.036	-0.016	-0.097 **
自己評価4	-0.039 *	-0.001	0.055 *	-0.005	-0.010
自己評価5	-0.039	-0.059	0.014	0.005	0.080 *
年収_0	0.007	0.007	-0.044 *	0.003	0.027
年収_250~500	-0.004	0.012	-0.015 *	-0.005	0.012
年収_500~750	0.000	0.007	-0.013	-0.007	0.014
年収_750~1000	0.004	0.001	-0.021 **	-0.011 *	0.026
年収_1000~1500	0.007	0.015	-0.045 ***	-0.005	0.027
年収_1500_	0.020 **	0.011	-0.038 *	-0.002	0.009
年収_NA	0.002	0.025	-0.023 **	-0.011 *	0.007
金融資産残高_0	0.001	-0.078 ***	-0.023	0.001	0.099 ***
金融資産残高_250~500	0.007	0.042 ***	0.018 *	0.009 *	-0.076 ***
金融資産残高_500~750	0.001	0.071 ***	0.031 ***	0.006	-0.110 ***
金融資産残高_750~1000	0.005	0.077 ***	0.016	0.007	-0.106 ***
金融資産残高_1000~2000	0.010	0.105 ***	0.030 ***	0.001	-0.146 ***
金融資産残高_2000_	0.019 ***	0.140 ***	0.042 ***	0.009	-0.210 ***
金融資産残高_NA	0.002	0.054 ***	-0.008	0.002	-0.050 ***
年齢25_29	0.016	0.038	-0.017	-0.013	-0.024
年齢30_34	-0.001	0.034	-0.014	-0.012	-0.007
年齢35_39	0.002	0.066 *	-0.002	-0.017 *	-0.048
年齢40_44	-0.003	0.074 **	0.011	-0.006	-0.076 **
年齢45_49	0.010	0.083 **	-0.003	-0.002	-0.088 ***
年齢50_54	-0.007	0.118 ***	0.013	0.000	-0.124 ***
年齢55_59	-0.012	0.108 ***	0.028	-0.003	-0.121 ***
年齢60_64	-0.016	0.144 ***	0.043 **	0.004	-0.175 ***
年齢65_69	-0.013	0.152 ***	0.060 ***	0.014	-0.213 ***
年齢70_74	-0.010	0.194 ***	0.073 ***	0.004	-0.261 ***
年齢75_	-0.009	0.174 ***	0.073 ***	0.001	-0.239 ***
男性	0.011 **	0.002	-0.011 *	-0.001	0.000
民間企業	-0.003	0.016	0.022 **	0.010 **	-0.045 ***
公務員	-0.012	0.035 *	0.018	0.010	-0.052 **
自営業	-0.001	-0.017	0.004	0.000	0.014
パート	-0.016 **	0.003	-0.002	-0.008	0.022
主夫・主婦	-0.009	0.006	0.006	0.004	-0.008
学生	0.016	-0.108 **	-0.041	-0.020	0.154 ***
高校	0.000	0.002	0.002	0.010	-0.013
専門学校	-0.010	-0.005	0.012	0.013	-0.010
短大	0.006	0.015	0.019	0.020 *	-0.060 **
大学	0.007	0.027	0.018	0.015	-0.067 **
大学院	0.014	0.040	0.014	0.012	-0.081 **
金融トラブル経験	0.007	0.037 ***	0.027 ***	0.018 ***	-0.090 ***
情報毎日	0.015	0.181 ***	0.000	-0.018 ***	-0.178 ***
情報週一回	-0.014	0.146 ***	0.024 *	-0.021 ***	-0.135 ***
情報月一回	-0.022	0.123 ***	0.029 **	-0.008	-0.122 ***
情報月一回より少	-0.007	0.047 *	0.024 *	-0.011 **	-0.053 **
借金あり	0.002	-0.024 ***	-0.006	-0.003	0.032 ***
北海道	-0.010	0.020	-0.014	-0.007	0.011
東北	-0.003	0.007	-0.008	-0.002	0.006
北陸	-0.009	0.028 *	0.008	-0.014	-0.013
中部	-0.004	-0.001	0.006	0.001	-0.002
近畿	-0.006	0.018 *	0.010	0.002	-0.024 **
中国	-0.005	0.002	0.000	-0.004	0.007
四国	-0.010	0.026	0.012	-0.012	-0.016
九州	-0.003	-0.023 *	0.001	0.001	0.023 *

注) *** は1%、**は5%、*は10%水準で統計的に有意

注)「詳しく理解」は「詳しく理解していた」、「ある程度理解」は「ある程度理解していた」、「あまり理解せず」は「あまり理解していなかった」、「理解せず」は「理解していなかった」、「購入経験無」は「購入したことはない」を示す。

図表 20 外貨預金・外貨 MMF 購入時の商品性理解

5の「購入したことはない」を基準・除く「金融商品を選択することはない」				
	詳しく理解	ある程度理解	あまり理解せず	理解せず
金融リテラシー指数	0.166***	0.167***	-0.093**	-0.394***
自己評価1	4.077***	0.998***	1.152**	0.237
自己評価2	2.596**	0.950***	0.704	0.686
自己評価3	1.02	0.353	0.585	0.645
自己評価4	-0.56	-0.244	0.483	0.463
自己評価5	-0.57	-0.809***	0.006	0.512
年収_0	0.321	0.139	-0.206	-0.849
年収_250~500	-0.234	-0.180**	-0.201	-0.067
年収_500~750	-0.199	-0.089	-0.198	0.081
年収_750~1000	0.058	-0.188*	-0.285*	0.003
年収_1000~1500	0.103	-0.122	-0.307	-0.093
年収_1500_	0.500*	-0.156	-0.265	-1.026
年収_NA	-0.366	-0.031	-0.182	-0.111
金融資産残高_0	0.109	-0.297*	-0.487**	-0.174
金融資産残高_250~500	0.407*	0.202*	0.343**	0.567**
金融資産残高_500~750	0.488*	0.367***	0.569***	0.741***
金融資産残高_750~1000	0.771***	0.409***	0.322*	-0.003
金融資産残高_1000~2000	0.728***	0.581***	0.301*	0.402
金融資産残高_2000_	1.041***	0.819***	0.548***	0.787***
金融資産残高_NA	0.493**	0.216**	-0.122	0.255
年齢25_29	-0.223	0.032	0.325	-0.47
年齢30_34	-0.116	0.544**	0.641*	-0.27
年齢35_39	-0.231	0.925***	0.807**	-0.502
年齢40_44	0.018	0.985***	0.893**	-0.382
年齢45_49	0.137	1.072***	0.712**	-0.537
年齢50_54	-0.2	1.051***	0.634*	-0.253
年齢55_59	-0.415	1.013***	0.942***	-0.236
年齢60_64	-0.514	1.077***	0.952***	-0.285
年齢65_69	-0.779**	1.022***	0.832**	-0.37
年齢70_74	-0.415	1.119***	1.093***	-0.208
年齢75_	-0.701	1.130***	1.306***	-0.649
男性	0.21	-0.209***	0.052	0.364**
民間企業	-0.015	0.177**	0.594***	0.441*
公務員	-0.39	0.22	0.412*	0.419
自営業	0.294	0.067	0.485***	-0.099
パート	-0.622**	-0.125	0.056	0.212
主夫・主婦	-0.438*	-0.084	0.300**	0.018
学生	-0.474	-0.298	0.259	-0.215
高校	0.13	0.064	-0.115	0.989
専門学校	0.252	0.191	0.162	0.856
短大	0.337	0.225	0.004	1.396*
大学	0.49	0.348	0.199	1.112
大学院	0.79	0.695***	0.354	1.087
金融トラブル経験	0.474**	0.318***	0.625***	0.828***
情報毎日	1.038***	1.276***	0.427**	0.071
情報週一回	0.075	0.981***	0.470**	-0.084
情報月一回	-0.13	0.727***	0.786***	0.156
情報月一回より少	-0.068	0.325*	0.362*	-0.101
借金あり	-0.03	-0.181***	-0.172*	-0.001
北海道	-0.672**	-0.390***	-0.22	-0.587
東北	-0.925***	-0.469***	-0.448**	-0.099
北陸	0.063	-0.225*	-0.026	-0.236
中部	-0.242	-0.163**	0.009	0.146
近畿	-0.209	-0.02	0.244**	0.248
中国	-0.383	-0.384***	0.007	0.246
四国	-0.232	-0.471***	0.072	0.361
九州	-0.315*	-0.424***	-0.303**	-0.117
定数	-5.902***	-4.197***	-4.689***	-5.293***
N	14766			
Pseudo R2	0.126			
LLR	-11200			

注) ***は1%、**は5%、*は10%水準で統計的に有意

注)「詳しく理解」は「詳しく理解していた」、「ある程度理解」は「ある程度理解していた」、「あまり理解せず」は「あまり理解していなかった」、「理解せず」は「理解していなかった」を示す。

図表 21 外貨預金・外貨 MMF 購入時の商品性理解 (限界効果)

	詳しく理解	ある程度理解	あまり理解せず	理解せず	購入経験無
金融リテラシー指数	0.003 **	0.022 ***	-0.006 ***	-0.007 ***	-0.012 ***
自己評価 1	0.101 ***	0.079 *	0.038	-0.002	-0.217 ***
自己評価 2	0.061 **	0.090 **	0.019	0.007	-0.177 ***
自己評価 3	0.024	0.029	0.022	0.009	-0.083 **
自己評価 4	-0.014	-0.032	0.026	0.008	0.012
自己評価 5	-0.008	-0.101 **	0.008	0.011	0.090 **
年収_0	0.008	0.019	-0.011	-0.014	-0.002
年収_250~500	-0.004	-0.019 *	-0.007	0.000	0.031 **
年収_500~750	-0.004	-0.008	-0.008	0.002	0.019
年収_750~1000	0.004	-0.022 *	-0.012	0.001	0.029 *
年収_1000~1500	0.005	-0.014	-0.014	-0.001	0.023
年収_1500_	0.016 **	-0.020	-0.011	-0.016	0.031
年収_NA	-0.009	0.001	-0.008	-0.001	0.017
金融資産残高_0	0.007	-0.034 *	-0.020 **	-0.002	0.050 **
金融資産残高_250~500	0.008	0.018	0.013 *	0.008 **	-0.047 ***
金融資産残高_500~750	0.009	0.036 **	0.022 ***	0.010 **	-0.077 ***
金融資産残高_750~1000	0.017 **	0.043 ***	0.010	-0.002	-0.068 ***
金融資産残高_1000~2000	0.014 **	0.064 ***	0.007	0.004	-0.090 ***
金融資産残高_2000_	0.020 ***	0.089 ***	0.016 **	0.010 **	-0.134 ***
金融資産残高_NA	0.012 *	0.024 *	-0.009	0.004	-0.030 **
年齢25_29	-0.007	0.004	0.016	-0.008	-0.006
年齢30_34	-0.009	0.066 *	0.026	-0.006	-0.076 **
年齢35_39	-0.016	0.115 ***	0.030 *	-0.011 *	-0.118 ***
年齢40_44	-0.010	0.120 ***	0.033 **	-0.010	-0.133 ***
年齢45_49	-0.007	0.132 ***	0.024	-0.012 *	-0.136 ***
年齢50_54	-0.016	0.132 ***	0.021	-0.007	-0.129 ***
年齢55_59	-0.022 **	0.127 ***	0.036 **	-0.007	-0.133 ***
年齢60_64	-0.026 **	0.136 ***	0.036 **	-0.008	-0.138 ***
年齢65_69	-0.032 ***	0.133 ***	0.031 *	-0.009	-0.123 ***
年齢70_74	-0.024 **	0.139 ***	0.042 **	-0.007	-0.150 ***
年齢75_	-0.032 **	0.142 ***	0.053 ***	-0.014	-0.149 ***
男性	0.008 *	-0.030 ***	0.004	0.006 **	0.013
民間企業	-0.003	0.016	0.026 ***	0.006	-0.045 ***
公務員	-0.014 *	0.027	0.018	0.006	-0.037 *
自営業	0.007	0.002	0.022 ***	-0.002	-0.028 *
パート	-0.016 **	-0.011	0.005	0.004	0.019
主夫・主婦	-0.012 *	-0.010	0.016 **	0.000	0.005
学生	-0.011	-0.036	0.016	-0.003	0.033
高校	0.003	0.006	-0.007	0.016	-0.017
専門学校	0.005	0.019	0.005	0.013	-0.041
短大	0.007	0.022	-0.004	0.022 *	-0.047
大学	0.009	0.036	0.004	0.017	-0.066 **
大学院	0.014	0.076 **	0.008	0.015	-0.113 ***
金融トラブル経験	0.009 *	0.029 **	0.025 ***	0.012 ***	-0.074 ***
情報毎日	0.016	0.151 ***	0.006	-0.003	-0.170 ***
情報週一回	-0.008	0.122 ***	0.013	-0.004	-0.123 ***
情報月一回	-0.012	0.087 ***	0.030 ***	0.000	-0.106 ***
情報月一回より少	-0.005	0.040 *	0.014	-0.003	-0.045 **
借金あり	0.001	-0.021 ***	-0.006	0.001	0.026 ***
北海道	-0.014	-0.041 **	-0.005	-0.008	0.068 ***
東北	-0.020 ***	-0.047 ***	-0.015 *	0.000	0.082 ***
北陸	0.004	-0.029 *	0.001	-0.003	0.027
中部	-0.005	-0.019 **	0.002	0.003	0.019 *
近畿	-0.006	-0.004	0.012 **	0.004	-0.006
中国	-0.007	-0.047 ***	0.004	0.005	0.044 ***
四国	-0.002	-0.060 ***	0.008	0.007	0.047 **
九州	-0.004	-0.049 ***	-0.010	0.000	0.063 ***

注) ***は1%、**は5%、*は10%水準で統計的に有意

注)「詳しく理解」は「詳しく理解していた」、「ある程度理解」は「ある程度理解していた」、「あまり理解せず」は「あまり理解していなかった」、「理解せず」は「理解していなかった」、「購入経験無」は「購入したことはない」を示す。

図表 22 三商品購入の背景要因（商品購入経験別）

三商品資産保有の背景（「株・投信・外貨」に対して、金融商品を選択することはないを除く）							
	三商品ともなし	株式・投信	株式・外貨	投信・外貨	株式だけ	投信だけ	外貨だけ
金融リテラシー指数	-0.163***	0.210***	0.091*	0.254***	0.032	0.081*	0.082
自己評価 1	-2.757***	-0.847**	-0.495	-1.433**	-1.507***	-1.733***	-0.249
自己評価 2	-1.819***	-0.358	-0.067	-0.941	-0.829**	-0.817*	0.068
自己評価 3	-0.708**	0.051	0.222	-0.263	-0.053	0.051	0.521
自己評価 4	0.054	0.373	0.522	-0.07	0.262	0.698	0.983
自己評価 5	0.546*	0.58	0.539	-0.116	0.432	0.723	1.182
年収_0	-0.045	0.077	-0.039	0.272	0.411	-0.426	0.376
年収_250~500	0.252***	0.15	-0.077	0.014	-0.026	0.162	0.143
年収_500~750	0.148	0.018	0.008	0.076	0.046	0.144	0.058
年収_750~1000	0.222*	0.034	0.052	-0.088	0.114	0.211	0.071
年収_1000~1500	0.143	0.103	0.071	-0.212	0.095	0.151	0.352
年収_1500_	0.044	-0.016	0.141	-0.527	-0.09	0.054	-0.665
年収_NA	0.157	0.017	0.066	0.123	-0.005	0.184	-0.079
金融資産残高_0	0.411***	-0.24	-0.709**	-0.385	-0.282	-0.627**	0.178
金融資産残高_250~500	-0.517***	-0.006	-0.384*	0.255	-0.290**	-0.351**	-0.436**
金融資産残高_500~750	-0.770***	-0.008	-0.387*	-0.248	-0.631***	-0.569***	-0.381
金融資産残高_750~1000	-0.834***	-0.061	-0.513**	0.02	-0.374**	-0.425**	-0.490*
金融資産残高_1000~2000	-1.191***	-0.112	-0.552***	-0.283	-0.669***	-0.529***	-0.819***
金融資産残高_2000_	-1.686***	-0.333**	-0.910***	-0.078	-1.164***	-0.703***	-1.056***
金融資産残高_NA	-0.287***	0.014	-0.421**	0.014	-0.410***	-0.287*	-0.125
年齢25_29	0.167	0.378	-0.109	1.336*	0.243	0.324	0.205
年齢30_34	-0.102	-0.002	0.772	0.909	0.369	-0.265	0.865
年齢35_39	-0.279	0.054	1.229**	1.488*	0.304	0.319	1.070**
年齢40_44	-0.426**	-0.055	0.854	1.637**	0.124	0.212	0.940*
年齢45_49	-0.438**	0.112	1.061*	1.783**	0.125	0.35	0.985*
年齢50_54	-0.559***	0.283	0.617	1.992**	0.168	0.322	0.739
年齢55_59	-0.619***	0.337	0.824	1.926**	0.284	0.257	0.731
年齢60_64	-0.880***	0.560*	0.715	1.723**	0.125	0.435	0.817
年齢65_69	-1.212***	0.702**	0.607	1.324*	0.197	0.243	-0.333
年齢70_74	-1.574***	0.741**	0.426	1.18	-0.038	0.102	0.166
年齢75_	-1.493***	0.700**	0.367	1.423*	0.093	-0.104	0.088
男性	-0.440***	0.036	0.04	-1.185***	0.461***	-0.400***	-0.524***
民間企業	-0.458***	-0.132	-0.564***	-0.305	-0.141	-0.424***	0.074
公務員	-0.259*	-0.094	-0.663**	-0.233	-0.282	-0.097	0.075
自営業	-0.194	-0.219*	-0.103	-0.299	0.159	-0.272	0.366
パート	0.042	0.003	-0.284	-0.387*	0.313**	-0.014	0.36
主夫・主婦	-0.105	0.012	-0.213	-0.390**	0.179	-0.039	-0.02
学生	0.616**	-0.831	0.323	0.693	0.078	-0.741	0.639
高校	-0.202	-0.078	0.881	-0.321	0.027	0.084	-0.484
専門学校	-0.237	-0.177	0.93	0.023	-0.054	0.015	-0.164
短大	-0.577**	-0.212	0.562	-0.309	-0.137	0.012	-0.661
大学	-0.651***	-0.279	0.535	-0.257	-0.319	-0.159	-0.612
大学院	-0.939***	-0.434	0.634	0.154	-0.428	-0.521	-0.528
金融トラブル経験	-0.661***	-0.401***	-0.570***	-0.484**	-0.816***	-0.499***	-0.588**
情報毎日	-1.565***	-0.404**	0.346	-1.000***	-0.513***	-1.098***	-1.017***
情報週一回	-0.941***	-0.282	0.377	-0.679**	-0.256	-0.422**	-0.499*
情報月一回	-0.820***	-0.405*	0.137	-0.441	-0.375*	-0.333	-0.44
情報月一回より少	-0.175	-0.088	0.548	-0.169	-0.001	0.132	0.012
借金あり	0.182***	0.113	-0.009	-0.119	0.179**	-0.133	0.105
北海道	0.425***	-0.035	-0.667*	0.023	-0.039	0.505***	-0.977**
東北	0.540***	0.213	-0.355	0.104	0.196	0.930***	-0.151
北陸	0.126	0.073	-0.275	0.065	-0.109	0.22	-0.497
中部	0.086	0.194**	-0.093	0.338**	0.156*	-0.103	-0.256
近畿	-0.108	0.091	0	0.259*	-0.042	-0.083	-0.264*
中国	0.125	0.116	-0.244	-0.108	0.19	-0.071	-1.077***
四国	0.151	0.482***	-0.501	-0.146	0.052	0.025	0.184
九州	0.558***	0.303***	0.11	0.257	0.052	0.531***	-0.18
定数	4.574***	-0.611	-2.867***	-1.691	0.386	-0.087	-1.171
N	14766						
pseudoRsquared	0.139						
LLR	-21663.95						

注）*** は 1 %、** は 5 %、* は 10 % 水準で統計的に有意

注）投信は投資信託、外貨は外貨預金、外貨 MMF の略。

図表 23 三商品購入の背景要因（商品購入経験別）：限界効果

	三商品ともなし	株式・投信・外貨	株式・投信	株式・外貨	投信・外貨	株式だけ	投信だけ	外貨だけ
金融リテラシー指数	-0.041 ***	-0.005	0.024 ***	0.002	0.007 ***	0.004	0.005 **	0.003 *
自己評価 1	-0.310 ***	0.214 ***	0.053	0.026	-0.001	-0.008	-0.011	0.037 *
自己評価 2	-0.230 ***	0.124 ***	0.048	0.023	-0.003	0.004	0.007	0.028
自己評価 3	-0.124 ***	0.026	0.027	0.013	-0.002	0.021	0.018	0.022
自己評価 4	-0.045	-0.038	0.021	0.010	-0.008	0.007	0.030	0.022
自己評価 5	0.021	-0.071 *	0.023	0.004	-0.016	0.000	0.017	0.020
年収_0	-0.024	-0.010	0.003	-0.003	0.007	0.046 **	-0.028	0.009
年収_250~500	0.034 ***	-0.017	0.007	-0.006	-0.003	-0.018 *	0.002	0.000
年収_500~750	0.018	-0.010	-0.006	-0.002	0.000	-0.003	0.004	-0.001
年収_750~1000	0.026 *	-0.016	-0.008	-0.001	-0.006	0.000	0.006	-0.001
年収_1000~1500	0.011	-0.014	0.003	0.000	-0.009	0.000	0.003	0.007
年収_1500_	0.021	0.006	0.002	0.006	-0.014	-0.008	0.005	-0.018
年収_NA	0.021	-0.010	-0.006	0.000	0.002	-0.009	0.007	-0.004
金融資産残高_0	0.110 ***	0.012	-0.023	-0.022 **	-0.010	-0.034 **	-0.039 ***	0.004
金融資産残高_250~500	-0.060 ***	0.037 ***	0.027 **	-0.005	0.014 **	-0.004	-0.005	-0.004
金融資産残高_500~750	-0.079 ***	0.061 ***	0.046 ***	0.000	0.004	-0.027 **	-0.008	0.002
金融資産残高_750~1000	-0.102 ***	0.057 ***	0.036 **	-0.005	0.012	0.004	0.000	-0.001
金融資産残高_1000~2000	-0.139 ***	0.087 ***	0.051 ***	-0.001	0.008	-0.009	0.007	-0.004
金融資産残高_2000_	-0.185 ***	0.132 ***	0.057 ***	-0.004	0.022 ***	-0.034 ***	0.015 *	-0.002
金融資産残高_NA	-0.020	0.029 **	0.024 **	-0.008	0.006	-0.028 ***	-0.006	0.002
年齢25_29	-0.015	-0.038	0.021	-0.011	0.032	0.004	0.006	0.000
年齢30_34	-0.051 *	-0.019	-0.013	0.022	0.024	0.036	-0.021	0.022
年齢35_39	-0.104 ***	-0.026	-0.012	0.036 **	0.039 *	0.025	0.014	0.027 **
年齢40_44	-0.112 ***	-0.008	-0.012	0.027	0.047 **	0.017	0.014	0.027 **
年齢45_49	-0.126 ***	-0.017	0.003	0.033 *	0.049 **	0.011	0.020	0.027 **
年齢50_54	-0.148 ***	-0.015	0.027	0.019	0.056 **	0.020	0.020	0.021
年齢55_59	-0.164 ***	-0.018	0.032	0.025	0.054 **	0.034	0.016	0.021
年齢60_64	-0.210 ***	-0.011	0.067 **	0.023	0.050 **	0.023	0.032 *	0.026 *
年齢65_69	-0.252 ***	0.008	0.100 ***	0.024	0.042 *	0.050 **	0.030	-0.001
年齢70_74	-0.303 ***	0.029	0.122 ***	0.022	0.042 *	0.040	0.031	0.017
年齢75_	-0.290 ***	0.025	0.113 ***	0.019	0.049 **	0.053 **	0.017	0.014
男性	-0.069 ***	0.019 **	0.020 **	0.005	-0.029 ***	0.077 ***	-0.013 **	-0.009 ***
民間企業	-0.050 ***	0.038 ***	0.011	-0.011 **	-0.002	0.014	-0.010	0.010 *
公務員	-0.019	0.029 *	0.009	-0.016 *	-0.002	-0.013	0.005	0.007
自営業	-0.026	0.015	-0.017	-0.001	-0.006	0.032 ***	-0.010	0.013 **
パート	-0.004	-0.007	-0.005	-0.011 *	-0.012 **	0.034 ***	-0.003	0.009
主夫・主婦	-0.019	0.004	0.005	-0.006	-0.010 **	0.027 **	0.000	0.001
学生	0.127 ***	-0.002	-0.111 **	0.009	0.018	-0.002	-0.053	0.013
高校	-0.034	0.007	-0.005	0.031	-0.008	0.011	0.010	-0.011
専門学校	-0.039	0.010	-0.015	0.033 *	0.003	0.003	0.007	-0.002
短大	-0.079 ***	0.035	-0.001	0.026	-0.002	0.014	0.018	-0.011
大学	-0.079 ***	0.047 *	-0.001	0.027	0.001	0.000	0.011	-0.007
大学院	-0.114 ***	0.067 **	-0.006	0.035 *	0.017	0.004	-0.002	-0.001
金融トラブル経験	-0.036 **	0.078 ***	0.006	-0.004	0.000	-0.042 ***	0.000	-0.002
情報毎日	-0.185 ***	0.112 ***	0.033 **	0.034 ***	-0.007	0.033 **	-0.016 *	-0.004
情報週一回	-0.120 ***	0.063 ***	0.011	0.025 **	-0.007	0.023	0.004	0.000
情報月一回	-0.093 ***	0.065 ***	-0.004	0.017	-0.001	0.007	0.008	0.001
情報月一回より少	-0.033 **	0.005	-0.007	0.019	-0.004	0.006	0.012	0.002
借金あり	0.022 ***	-0.014 *	0.004	-0.003	-0.006	0.011	-0.014 ***	0.000
北海道	0.079 ***	-0.011	-0.014	-0.025 **	-0.002	-0.019	0.023 **	-0.031 ***
東北	0.058 ***	-0.042 ***	-0.005	-0.020 ***	-0.005	-0.011	0.038 ***	-0.013 **
北陸	0.025	-0.003	0.007	-0.010	0.001	-0.017	0.011	-0.015 *
中部	0.005	-0.013	0.016 *	-0.006	0.008 *	0.011	-0.011	-0.009 **
近畿	-0.017	0.003	0.015 *	0.001	0.008 **	-0.001	-0.003	-0.006
中国	0.026 *	-0.005	0.011	-0.009	-0.004	0.019 *	-0.007	-0.031 ***
四国	0.011	-0.020	0.049 ***	-0.020 *	-0.007	-0.008	-0.006	0.002
九州	0.068 ***	-0.042 ***	0.008	-0.005	-0.001	-0.029 ***	0.014 **	-0.013 ***

注) *** は 1 %、** は 5 %、* は 1 0 % 水準で統計的に有意

注) 投信は投資信託、外貨は外貨預金、外貨 MMF の略。

図表 24 複雑な仕組みの金融商品を購入するにあたっての適切な対応

4の「理解し問題ないなら買う」を基準・除く「金融商品を選択することはない」				
	売れ行き	金融機関	リターン	わからない
金融リテラシー指数	-0.682***	-0.626***	-0.408***	-0.986***
自己評価 1	0.656	0.474	0.762	-1.452***
自己評価 2	-0.414	0.773	0.469	-1.287***
自己評価 3	-0.584	0.517	0.765	-0.748***
自己評価 4	-1.000**	0.318	0.438	-0.720***
自己評価 5	-0.456	0.231	0.612	-0.675***
年収_0	0.445	0.395	-0.087	0.321*
年収_250~500	-0.148	-0.235	-0.067	-0.207**
年収_500~750	-0.046	-0.264	-0.194	-0.331***
年収_750~1000	-0.11	-0.253	-0.022	-0.124
年収_1000~1500	-0.17	-0.397*	0.013	-0.166
年収_1500_	0.382	-0.102	0.03	0.202
年収_NA	-0.1	-0.041	-0.083	0.079
金融資産残高_0	0.572**	0.158	0.157	0.457***
金融資産残高_250~500	0.297	0.672***	0.461***	0.151
金融資産残高_500~750	0.451*	0.772***	0.256	0.116
金融資産残高_750~1000	-0.201	0.434**	0.353*	0.084
金融資産残高_1000~2000	0.089	0.660***	-0.05	0.109
金融資産残高_2000_	-0.353	0.476**	0.23	0.001
金融資産残高_NA	-0.122	-0.038	-0.135	0.323***
年齢25_29	-0.455	-0.162	-0.108	-0.419**
年齢30_34	-0.881**	-0.321	-0.395	-0.318*
年齢35_39	-0.897***	-0.343	-0.333	-0.215
年齢40_44	-0.902**	-0.316	-0.617**	-0.161
年齢45_49	-0.740**	-0.707**	-0.226	-0.104
年齢50_54	-0.563	-0.574**	-0.615**	0.039
年齢55_59	-0.53	-0.604**	-0.316	0.033
年齢60_64	-0.469	-0.459	-0.233	0.173
年齢65_69	-0.732**	0.045	0.057	0.055
年齢70_74	-0.376	0.012	-0.256	0.453**
年齢75_	-0.395	0.431	0.27	0.388*
男性	0.856***	0.936***	0.719***	0.608***
民間企業	0.297	0.731***	0.652***	0.215**
公務員	0.621*	0.577**	0.465*	0.026
自営業	0.204	0.468**	0.644***	0.294**
パート	0.169	0.411**	0.632***	0.190*
主夫・主婦	0.467*	0.328*	0.640***	-0.015
学生	-0.151	0.737**	0.774**	-0.093
高校	0.083	-0.103	-0.116	-0.330**
専門学校	0.335	-0.089	0.043	-0.331*
短大	0.419	-0.101	-0.062	-0.217
大学	0.431	-0.217	-0.033	-0.475***
大学院	-0.148	-0.234	-0.126	-0.744***
金融トラブル経験	0.549***	0.723***	0.295*	0.017
情報毎日	0.413	-0.541***	-0.248	-0.851***
情報週一回	0.436	-0.348**	-0.259	-0.872***
情報月一回	0.457	-0.111	0.115	-0.765***
情報月一回より少	-0.199	-0.463**	-0.081	-0.615***
借金あり	-0.151	0.158	-0.06	-0.174**
北海道	-0.453	-0.105	0.119	-0.062
東北	0.022	-0.228	0.01	-0.009
北陸	0.254	0.298	0.096	0.056
中部	0.178	0.149	0.105	-0.203**
近畿	0.119	-0.074	0.12	-0.074
中国	0.31	-0.049	-0.131	0.062
四国	-0.202	-0.198	0.262	0.009
九州	-0.165	-0.028	0.094	-0.176*
定数	-2.744***	-2.878***	-3.542***	0.952***
N	14766			
Pseudo R2	0.117			
LLR	-10000			

注) ***は1％、**は5％、*は10％水準で統計的に有意

注)「売れ行き」は「仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する」、「金融機関」は「仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する」、「リターン」は「仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する」を示す。

図表 25 複雑な仕組みの金融商品を購入するにあたっての適切な対応

(限界効果)

	売れ行き	金融機関	リターン	理解し買う	わからない
金融リテラシー指数	-0.009 ***	-0.016 ***	-0.008 ***	0.113 ***	-0.080 ***
自己評価 1	0.016	0.024	0.032	0.065	-0.136 ***
自己評価 2	-0.006	0.036 *	0.021	0.067 **	-0.119 ***
自己評価 3	-0.011	0.023	0.030	0.028	-0.071 ***
自己評価 4	-0.018 **	0.016	0.019	0.047	-0.065 ***
自己評価 5	-0.008	0.012	0.025	0.034	-0.062 ***
年収_0	0.007	0.013	-0.006	-0.039 *	0.025
年収_250~500	-0.002	-0.007	-0.001	0.026 **	-0.016 **
年収_500~750	0.001	-0.008	-0.005	0.038 ***	-0.027 ***
年収_750~1000	-0.001	-0.009	0.000	0.019	-0.009
年収_1000~1500	-0.002	-0.014	0.002	0.026	-0.012
年収_1500_	0.007	-0.006	0.000	-0.019	0.017
年収_NA	-0.002	-0.002	-0.003	-0.001	0.008
金融資産残高_0	0.009 **	0.002	0.003	-0.051 ***	0.037 ***
金融資産残高_250~500	0.004	0.023 ***	0.014 **	-0.048 ***	0.006
金融資産残高_500~750	0.007	0.027 ***	0.007	-0.045 ***	0.003
金融資産残高_750~1000	-0.005	0.015 *	0.011	-0.026	0.004
金融資産残高_1000~2000	0.001	0.024 ***	-0.004	-0.027 *	0.006
金融資産残高_2000_	-0.008	0.018 **	0.007	-0.015	-0.003
金融資産残高_NA	-0.003	-0.003	-0.006	-0.018	0.030 ***
年齢25_29	-0.007	-0.003	-0.001	0.046 **	-0.034 **
年齢30_34	-0.015 **	-0.008	-0.011	0.057 ***	-0.022
年齢35_39	-0.016 **	-0.010	-0.009	0.048 **	-0.013
年齢40_44	-0.016 **	-0.009	-0.020 *	0.051 **	-0.007
年齢45_49	-0.013 *	-0.025 **	-0.005	0.045 **	-0.002
年齢50_54	-0.010	-0.020 *	-0.020 *	0.039 *	0.011
年齢55_59	-0.009	-0.022 **	-0.010	0.031	0.009
年齢60_64	-0.009	-0.017	-0.008	0.013	0.020
年齢65_69	-0.015 **	0.002	0.002	0.004	0.006
年齢70_74	-0.008	-0.001	-0.011	-0.022	0.042 **
年齢75_	-0.010	0.014	0.007	-0.043 *	0.032 *
男性	0.013 ***	0.029 ***	0.020 ***	-0.105 ***	0.042 ***
民間企業	0.004	0.025 ***	0.020 ***	-0.059 ***	0.011
公務員	0.011 *	0.020 **	0.015	-0.040 **	-0.005
自営業	0.002	0.014 *	0.020 ***	-0.056 ***	0.020 *
パート	0.002	0.013 *	0.020 ***	-0.046 ***	0.011
主夫・主婦	0.008 *	0.011	0.021 ***	-0.033 ***	-0.008
学生	-0.004	0.027 **	0.026 **	-0.034	-0.016
高校	0.003	-0.002	-0.002	0.030	-0.028 **
専門学校	0.008	-0.002	0.003	0.021	-0.030 *
短大	0.009	-0.003	-0.001	0.015	-0.020
大学	0.010	-0.006	0.001	0.037 *	-0.042 ***
大学院	0.000	-0.004	0.000	0.068 **	-0.063 ***
金融トラブル経験	0.009 **	0.026 ***	0.008	-0.038 ***	-0.006
情報毎日	0.011 **	-0.016 **	-0.004	0.080 ***	-0.072 ***
情報週一回	0.012 **	-0.008	-0.005	0.076 ***	-0.075 ***
情報月一回	0.011 *	-0.001	0.007	0.051 ***	-0.069 ***
情報月一回より少	-0.001	-0.014 *	0.001	0.065 ***	-0.051 ***
借金あり	-0.003	0.007 *	-0.001	0.012	-0.016 ***
北海道	-0.009	-0.003	0.005	0.011	-0.004
東北	0.001	-0.009	0.001	0.007	0.000
北陸	0.004	0.010	0.002	-0.019	0.002
中部	0.004	0.006	0.004	0.005	-0.020 **
近畿	0.003	-0.003	0.005	0.003	-0.007
中国	0.006	-0.002	-0.005	-0.004	0.005
四国	-0.004	-0.008	0.010	0.001	0.001
九州	-0.003	0.000	0.004	0.014	-0.015 *

注) *** は 1 %、** は 5 %、* は 10 %水準で統計的に有意

注)「売れ行き」は「仕組みがよくわからなくても、売れ行きが良ければ購入する」、「金融機関」は「仕組みがよくわからなくても、提供している金融機関が信用できれば購入する」、「リターン」は「仕組みがよくわからなくても、高いリターンが期待できれば購入する」、「理解し買う」は「理解し問題ないなら買う」を示す。

図表 26 金融商品を選択する際の知識・情報の入手先の背景要因

基準はグループ2「金融機関店舗」、「金融商品を選択することはない」を除く				
	わからない (グループ1)	マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話 (グループ4)	金融機関店舗、マスメディア・ウェブサイトを、家族・友人との会話 (グループ3)	金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、アドバイザーへの相談 (グループ5)
金融リテラシー指数	-0.177***	0.250***	0.257***	0.107***
自己評価1	-1.948**	-0.042	0.048	1.166**
自己評価2	-0.844**	0.257	0.395	1.164***
自己評価3	-0.371	-0.191	0.196	0.573
自己評価4	0.149	-0.181	0.173	0.309
自己評価5	0.362	-0.234	0.062	0.203
年収_0	0.241	0.236	-0.173	-0.13
年収_250~500	-0.055	-0.061	0.129	0.108
年収_500~750	-0.136	-0.07	0.137	0.203
年収_750~1000	-0.024	0.003	0.063	0.187
年収_1000~1500	0.098	0.156	0.181	0.201
年収_1500_	-0.263	0.153	-0.165	0.464*
年収_NA	0.028	-0.033	-0.006	0.232
金融資産残高_0	0.219	-0.075	-0.047	-0.265
金融資産残高_250~500	-0.330**	-0.185*	-0.055	-0.131
金融資産残高_500~750	-0.164	-0.067	0.03	0.13
金融資産残高_750~1000	-0.556***	-0.317**	-0.086	-0.226
金融資産残高_1000~2000	-0.555***	-0.18	0.063	-0.115
金融資産残高_2000_	-1.099***	-0.385***	0.044	-0.056
金融資産残高_NA	0.057	-0.123	0.138	-0.102
年齢25_29	0.075	-0.003	-0.183	-0.049
年齢30_34	-0.091	-0.123	-0.244	-0.397
年齢35_39	-0.213	-0.347	-0.432*	-0.719**
年齢40_44	-0.559***	-0.568**	-0.690***	-0.995***
年齢45_49	-0.563***	-0.854***	-0.911***	-0.805***
年齢50_54	-0.544**	-1.039***	-0.889***	-1.063***
年齢55_59	-1.050***	-1.288***	-0.906***	-1.244***
年齢60_64	-1.152***	-1.543***	-1.116***	-0.898***
年齢65_69	-1.445***	-1.769***	-1.274***	-0.837***
年齢70_74	-1.482***	-1.954***	-1.317***	-0.582**
年齢75_	-1.031***	-1.805***	-1.244***	-0.32
男性	0.701***	0.371***	-0.225***	0.119
民間企業	-0.086	0.056	-0.204**	-0.019
公務員	-0.19	-0.259	-0.288*	-0.404*
自営業	0.123	0.317**	-0.005	0.263*
パート	-0.033	0.082	-0.088	-0.12
主夫・主婦	-0.09	0.114	-0.073	-0.155
学生	-0.641*	-0.496*	-0.612**	-0.428
高校	-0.366	-0.573***	-0.342	-0.293
専門学校	-0.666**	-0.568***	-0.302	0.006
短大	-0.522**	-0.707***	-0.393*	-0.125
大学	-0.584**	-0.508**	-0.242	-0.001
大学院	-0.313	-0.401	-0.146	-0.05
金融トラブル経験	-0.03	-0.152	-0.134	0.482***
情報毎日	-0.976***	0.680***	0.889***	0.838***
情報週一回	-0.720***	0.414***	0.787***	0.487***
情報月一回	-0.864***	0.218*	0.607***	0.037
情報月一回より少	-0.450***	0.087	0.358***	-0.095
借金あり	-0.044	-0.055	0.138**	0.155*
北海道	-0.094	-0.249*	-0.184	0.114
東北	-0.359**	-0.256**	-0.148	-0.344**
北陸	-0.234	-0.115	0.072	-0.08
中部	-0.093	-0.180**	-0.133	-0.054
近畿	-0.074	-0.172**	-0.156*	0.044
中国	-0.05	-0.056	-0.218*	-0.021
四国	-0.132	-0.194	-0.155	-0.229
九州	0.039	-0.071	0.027	-0.007
定数	1.538***	1.628***	0.451	-0.917*
N	13487			
pseudoRsqr	0.078			
LLR	-1.86E+04			

注) ***は1%、**は5%、*は10%水準で統計的に有意

注)「わからない」は「どこで知識・情報を取得すればいいかわからない」を示す。

図表 27 金融商品を選択する際の知識・情報の入手先の背景要因

(限界効果)

	わからない (グループ 1)	金融機関店舗 (グループ 2)	金融機関店 舗、マスメデ ィア、ウェブ サイト、家 族・友人との 会話 (グルー プ3)	マスメデ ィア、ウェブサ イト、家族・ 友人との会話 (グループ 4)	金融機関店 舗、講演会・ セミナーへの 参加、アドバ イザーへの相 談 (グループ 5)
金融リテラシー指数	-0.025 ***	-0.025 ***	0.027 ***	0.030 ***	-0.006 **
自己評価 1	-0.144 ***	0.007	0.012	-0.004	0.130 ***
自己評価 2	-0.082 ***	-0.044	0.030	-0.004	0.099 ***
自己評価 3	-0.028 *	-0.006	0.043	-0.070 *	0.061 *
自己評価 4	0.010	-0.008	0.037	-0.070 *	0.031
自己評価 5	0.029 *	-0.001	0.020	-0.073 *	0.025
年収_0	0.014	-0.005	-0.055 *	0.064 **	-0.018
年収_250~500	-0.005	-0.005	0.028 **	-0.027 **	0.009
年収_500~750	-0.012	-0.005	0.029 *	-0.031 **	0.019 *
年収_750~1000	-0.004	-0.007	0.006	-0.012	0.017
年収_1000~1500	-0.002	-0.023	0.012	0.006	0.007
年収_1500_	-0.023	-0.005	-0.056 *	0.037	0.048 **
年収_NA	0.001	-0.003	-0.006	-0.016	0.024 *
金融資産残高_0	0.020 **	0.008	0.002	-0.007	-0.023
金融資産残高_250~500	-0.016 *	0.020	0.017	-0.020	-0.002
金融資産残高_500~750	-0.011	0.002	0.011	-0.017	0.016
金融資産残高_750~1000	-0.027 **	0.034 **	0.031	-0.034 *	-0.004
金融資産残高_1000~2000	-0.034 ***	0.018	0.043 **	-0.024	-0.003
金融資産残高_2000_	-0.067 ***	0.037 ***	0.067 ***	-0.052 ***	0.015
金融資産残高_NA	0.005	0.001	0.040 ***	-0.036 **	-0.010
年齢25_29	0.009	0.009	-0.035	0.016	0.001
年齢30_34	0.005	0.028	-0.021	0.015	-0.026
年齢35_39	0.008	0.058 **	-0.024	0.000	-0.042 *
年齢40_44	-0.003	0.093 ***	-0.037	-0.002	-0.050 **
年齢45_49	0.008	0.115 ***	-0.060 **	-0.049 *	-0.013
年齢50_54	0.015	0.128 ***	-0.031	-0.081 ***	-0.032
年齢55_59	-0.011	0.154 ***	0.004	-0.110 ***	-0.037
年齢60_64	-0.010	0.172 ***	-0.022	-0.156 ***	0.015
年齢65_69	-0.021	0.195 ***	-0.028	-0.183 ***	0.037 *
年齢70_74	-0.020	0.202 ***	-0.027	-0.227 ***	0.072 ***
年齢75_	0.005	0.178 ***	-0.044	-0.225 ***	0.087 ***
男性	0.042 ***	-0.022 **	-0.095 ***	0.074 ***	0.000
民間企業	-0.004	0.009	-0.042 ***	0.033 **	0.003
公務員	0.002	0.039 **	-0.015	-0.007	-0.019
自営業	-0.002	-0.024	-0.041 **	0.053 ***	0.013
パート	-0.002	0.003	-0.020	0.031 *	-0.012
主夫・主婦	-0.007	0.002	-0.018	0.039 **	-0.017 *
学生	-0.016	0.075 **	-0.046	-0.014	0.001
高校	-0.001	0.058 **	0.003	-0.068 **	0.007
専門学校	-0.025 *	0.055 **	0.006	-0.073 **	0.037
短大	-0.008	0.067 **	0.003	-0.093 ***	0.032
大学	-0.022 *	0.048 *	0.011	-0.068 **	0.032
大学院	-0.008	0.034	0.016	-0.060 *	0.018
金融トラブル経験	0.001	0.005	-0.027	-0.038 **	0.059 ***
情報毎日	-0.110 ***	-0.081 ***	0.100 ***	0.057 ***	0.034 **
情報週一回	-0.080 ***	-0.059 ***	0.111 ***	0.016	0.011
情報月一回	-0.079 ***	-0.028 *	0.112 ***	0.013	-0.019
情報月一回より少	-0.040 ***	-0.013	0.073 ***	0.002	-0.022
借金あり	-0.005	-0.006	0.027 ***	-0.029 ***	0.013 *
北海道	0.003	0.021	-0.015	-0.037 *	0.028 **
東北	-0.013	0.033 ***	0.013	-0.017	-0.017
北陸	-0.014	0.008	0.031	-0.021	-0.004
中部	0.002	0.019 *	-0.006	-0.021 *	0.007
近畿	0.002	0.017 *	-0.014	-0.022 *	0.017 **
中国	0.002	0.015	-0.035 **	0.010	0.008
四国	0.001	0.025	-0.002	-0.014	-0.009
九州	0.004	0.002	0.011	-0.018	0.001

注) *** は 1 %、** は 5 %、* は 10 % 水準で統計的に有意

注) 「わからない」は「どこで知識・情報を取得すればいいかわからない」を示す。

図表 28 金融商品を選択する際の知識・情報の入手先と危険資産購入経験比率の関係

基準は金融機関店舗だけ

	マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話		金融機関店舗、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話		金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、アドバイザーへの相談	
株式・投信・外貨すべてを保有する比率	ATE (傾向スコア) -0.001	ATE (IPW) -0.016	ATE (傾向スコア) -0.028**	ATE (IPW) -0.029***	ATE (傾向スコア) 0.090***	ATE (IPW) 0.092***
株式・投信を保有する比率	ATE (傾向スコア) -0.004	ATE (IPW) 0.001	ATE (傾向スコア) 0.007	ATE (IPW) -0.001	ATE (傾向スコア) 0.024*	ATE (IPW) 0.029**
株式・外貨を保有する比率	ATE (傾向スコア) 0.029***	ATE (IPW) 0.027***	ATE (傾向スコア) 0.007	ATE (IPW) 0.009**	ATE (傾向スコア) 0.003	ATE (IPW) 0.002
投信・外貨を保有する比率	ATE (傾向スコア) -0.024***	ATE (IPW) -0.019***	ATE (傾向スコア) -0.005	ATE (IPW) -0.005	ATE (傾向スコア) -0.006	ATE (IPW) 0.001
株式だけを保有する比率	ATE (傾向スコア) 0.118***	ATE (IPW) 0.108***	ATE (傾向スコア) 0.020**	ATE (IPW) 0.027***	ATE (傾向スコア) 0.019	ATE (IPW) 0.017*
投信だけを保有する比率	ATE (傾向スコア) -0.077***	ATE (IPW) -0.077***	ATE (傾向スコア) -0.046***	ATE (IPW) -0.053***	ATE (傾向スコア) -0.050***	ATE (IPW) -0.055***
外貨だけを保有する比率	ATE (傾向スコア) -0.002	ATE (IPW) 0.002	ATE (傾向スコア) 0.004	ATE (IPW) -0.002	ATE (傾向スコア) -0.01	ATE (IPW) -0.010*

注) *** は 1 %、**は 5 %、*は 10 %水準で統計的に有意

図表 29 金融商品を選択する際の知識・情報の入手先と

危険資産購入経験比率の関係（ロジット・モデル）

	マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話			金融機関店舗、マスメディア、ウェブサイト、家族・友人との会話			金融機関店舗、講演会・セミナーへの参加、アドバイザーへの相談		
	ロジット	標準化差（傾向スコア）	標準化差（IPW）	ロジット	標準化差（傾向スコア）	標準化差（IPW）	ロジット	標準化差（傾向スコア）	標準化差（IPW）
金融リテラシー指数	0.230***	0.027	0.058	0.285***	0.005	0.007	-0.125***	-0.020	-0.005
自己評価 1	0.001	0.000	-0.006	-0.043	-0.030	0.000	1.121***	0.018	-0.005
自己評価 2	0.245	0.026	0.006	0.35	0.001	0.009	0.869**	-0.014	-0.004
自己評価 3	-0.224	-0.013	0.008	0.156	0.020	0.001	0.724**	-0.009	-0.008
自己評価 4	-0.186	-0.029	-0.012	0.141	-0.006	-0.004	0.451	-0.027	0.003
自己評価 5	-0.299	0.031	-0.008	0.038	-0.022	-0.007	0.452	0.059	0.018
年収_0	0.239	-0.004	0.003	-0.238	-0.023	0.003	-0.330	0.010	0.014
年収_250~500	-0.062	-0.027	-0.012	0.148	-0.002	-0.007	0.162	0.019	0.004
年収_500~750	-0.076	0.012	0.008	0.135	-0.003	0.000	0.257**	-0.009	0.003
年収_750~1000	-0.002	0.013	0.013	0.073	0.035	0.005	0.148	-0.007	0.010
年収_1000~1500	0.175	0.014	0.001	0.2	0.037	0.005	0.047	-0.053	-0.004
年収_1500_	0.184	0.014	0.000	-0.226	-0.025	0.001	0.325	-0.026	-0.005
年収_NA	-0.045	0.017	-0.002	0.002	-0.020	-0.001	0.269*	0.020	-0.006
金融資産残高_0	-0.099	-0.020	-0.009	-0.065	0.030	-0.002	-0.170	0.024	0.008
金融資産残高_250~500	-0.165	-0.021	-0.008	-0.071	-0.032	-0.002	0.082	0.010	0.000
金融資産残高_500~750	-0.131	-0.002	0.008	0.078	-0.008	-0.013	0.209	-0.003	-0.002
金融資産残高_750~1000	-0.318**	-0.005	-0.007	-0.082	0.013	-0.002	0.123	-0.005	0.010
金融資産残高_1000~2000	-0.216*	0.001	0.013	0.072	-0.004	0.003	0.094	0.015	0.002
金融資産残高_2000_	-0.398***	0.011	0.007	0.076	0.019	0.006	0.342***	-0.024	-0.013
金融資産残高_NA	-0.134	0.045	0.006	0.145	0.012	0.001	0.008	-0.019	-0.004
年齢25_29	0.018	0.009	-0.013	-0.201	0.046	-0.002	-0.061	0.006	0.008
年齢30_34	-0.1	0.024	-0.001	-0.305	-0.013	-0.007	-0.273	0.016	0.009
年齢35_39	-0.33	-0.005	0.008	-0.446*	-0.049	-0.006	-0.394*	0.020	0.007
年齢40_44	-0.542**	-0.024	-0.003	-0.777***	0.016	-0.002	-0.440*	0.061	0.019
年齢45_49	-0.780***	0.020	0.022	-1.003***	0.011	0.007	0.023	0.036	0.004
年齢50_54	-0.977***	-0.002	0.005	-0.985***	-0.004	-0.002	-0.039	-0.040	-0.001
年齢55_59	-1.217***	0.022	-0.003	-1.012***	-0.001	0.002	0.005	-0.027	0.001
年齢60_64	-1.466***	0.008	0.001	-1.197***	0.001	0.005	0.603**	-0.002	-0.013
年齢65_69	-1.680***	-0.012	0.000	-1.383***	0.015	0.003	0.886***	-0.017	-0.011
年齢70_74	-1.884***	-0.007	-0.001	-1.439***	0.012	0.000	1.306***	-0.022	-0.011
年齢75_	-1.736***	0.011	0.000	-1.364***	0.002	0.000	1.422***	-0.003	0.000
男性	0.362***	-0.015	0.003	-0.221***	-0.020	-0.002	-0.232***	-0.012	-0.003
民間企業	0.067	-0.029	-0.012	-0.217**	-0.027	-0.011	-0.102	0.037	0.003
公務員	-0.270*	-0.013	-0.002	-0.306*	0.014	0.004	-0.174	-0.001	0.009
自営業	0.346***	-0.010	0.008	-0.031	0.024	0.003	-0.083	0.011	0.000
パート	0.074	0.018	0.004	-0.11	-0.014	0.000	-0.245*	-0.015	0.000
主夫・主婦	0.139	0.008	-0.003	-0.081	0.016	0.002	-0.324***	-0.012	-0.005
学生	-0.41	0.012	-0.008	-0.663**	-0.014	-0.002	-0.035	0.015	-0.001
高校	-0.541***	0.002	0.010	-0.297	0.000	0.004	0.248	-0.016	-0.024
専門学校	-0.560**	0.024	0.001	-0.259	0.019	-0.004	0.495*	-0.028	-0.008
短大	-0.699***	0.008	-0.001	-0.351	0.011	0.001	0.561**	0.007	0.010
大学	-0.482**	-0.027	-0.010	-0.214	-0.011	0.002	0.455*	0.020	0.018
大学院	-0.422*	0.005	0.008	-0.055	-0.023	-0.006	0.344	-0.007	-0.005
金融トラブル経験	-0.166	-0.001	-0.010	-0.163	0.001	-0.005	0.604***	0.027	-0.007
情報毎日	0.619***	-0.008	-0.004	0.909***	0.001	0.000	0.122	-0.010	0.000
情報週一回	0.348***	0.009	0.003	0.820***	-0.018	-0.002	0.070	0.018	-0.002
情報月一回	0.181	0.006	-0.005	0.633***	0.025	0.001	-0.206	-0.014	0.010
情報月一回より少	0.041	0.000	0.005	0.406***	0.010	0.001	-0.190	0.011	-0.005
借金あり	-0.043	0.000	-0.005	0.132*	0.012	-0.004	0.172**	0.028	0.001
北海道	-0.272*	0.019	0.001	-0.177	0.015	0.000	0.427***	0.029	0.003
東北	-0.253**	-0.007	-0.002	-0.13	-0.046	0.000	-0.103	-0.010	0.002
北陸	-0.124	0.003	0.003	0.063	-0.005	-0.008	0.055	-0.036	-0.006
中部	-0.144*	-0.030	0.002	-0.14	-0.019	-0.002	0.114	-0.029	-0.011
近畿	-0.146*	-0.021	-0.015	-0.153*	0.016	0.001	0.184**	-0.005	-0.018
中国	-0.027	0.010	0.010	-0.211*	-0.018	0.003	0.071	0.030	0.001
四国	-0.192	0.025	-0.001	-0.18	-0.004	-0.008	0.004	0.001	0.004
九州	0.002	0.019	0.012	0.017	0.017	0.008	0.072	0.002	0.011
定数	1.649***			0.46			-2.415***		
Correctly classified	70.35%			64.58%			75.52%		
N	6.998			6.059			3.972		
Area under ROC curve	0.7153			0.643			0.705		
LLR	-4,012.741			-3,859.016			-2,424.913		
Pseudo R2	0.103			0.048			0.095		

注）*** は 1％、**は 5％、*は 10％水準で統計的に有意